

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月30日

【事業年度】 第10期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 株式会社エーアンドエーマテリアル

【英訳名】 A&A Material Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 重 富 光 人

【本店の所在の場所】 横浜市鶴見区鶴見中央2丁目5番5号

【電話番号】 横浜045(503)5760(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 三 上 禎 一

【最寄りの連絡場所】 横浜市鶴見区鶴見中央2丁目5番5号

【電話番号】 横浜045(503)5760(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 三 上 禎 一

【縦覧に供する場所】 株式会社エーアンドエーマテリアル東京支店  
(東京都港区芝1丁目10番11号 コスモ金杉橋ビル)

株式会社エーアンドエーマテリアル大阪支店  
(大阪府大阪市北区太融寺町2番9号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月		平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高	(百万円)	58,333	61,760	61,548	54,592	44,842
経常利益又は 経常損失( )	(百万円)	1,654	1,880	1,518	169	519
当期純利益又は 当期純損失( )	(百万円)	755	707	661	851	994
純資産額	(百万円)	9,905	10,592	10,520	9,078	8,364
総資産額	(百万円)	60,317	63,071	57,368	54,096	47,870
1株当たり純資産額	(円)	127.46	135.89	135.42	116.91	107.72
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( )	(円)	9.72	9.10	8.52	10.96	12.81
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	16.42	16.74	18.34	16.78	17.47
自己資本利益率	(%)	7.90	6.91	6.28		
株価収益率	(倍)	24.59	18.79	11.15		
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,520	4,257	3,374	1,318	1,432
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,340	886	934	1,015	332
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	206	1,957	3,763	1,692	646
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	2,845	4,258	2,928	2,278	2,731
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	(名)	1,038 [148]	1,048 [157]	1,054 [170]	1,025 [187]	987 [162]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、また、第9期から第10期は1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 第9期から第10期の自己資本利益率、株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (百万円)	42,196	44,161	43,414	38,588	28,104
経常利益又は 経常損失( ) (百万円)	1,252	1,255	904	353	289
当期純利益又は 当期純損失( ) (百万円)	223	515	287	718	781
資本金 (百万円)	3,889	3,889	3,889	3,889	3,889
発行済株式総数 (株)	77,780,000	77,780,000	77,780,000	77,780,000	77,780,000
純資産額 (百万円)	9,909	10,361	10,035	8,795	8,239
総資産額 (百万円)	45,622	46,567	42,076	40,194	35,959
1株当たり純資産額 (円)	127.52	133.36	129.20	113.26	106.12
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	( )	2.50 ( )	2.50 ( )	( )	( )
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	2.88	6.63	3.70	9.25	10.06
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	21.72	22.25	23.85	21.88	22.91
自己資本利益率 (%)	2.26	5.08	2.82		
株価収益率 (倍)	83.05	25.78	25.64		
配当性向 (%)		37.70	67.49		
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	380 [24]	390 [31]	389 [41]	366 [35]	296 [52]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、また、第9期から第10期は1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 第9期から第10期の自己資本利益率、株価収益率および配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

## 2 【沿革】

当社は、平成12年10月1日、株式会社アスク(旧 朝日石綿工業株式会社)と浅野スレート株式会社が合併して株式会社エーアンドエーマテリアルとして新発足いたしました。

主な変遷は次のとおりであります。

大正3年12月	東京深川に浅野スレート工場を建設し、わが国最初の石綿スレートを製造 (浅野スレート株式会社の創立)
大正4年2月	浅野スレート株式会社設立、浅野スレート工場は同社東京工場となる
大正7年8月	浅野スレート株式会社 門司工場開設
大正12年10月	浅野セメント株式会社と合併、同社スレート部となる
大正13年3月	横浜市神奈川区に朝日スレート株式会社を設立(朝日石綿工業株式会社の創立)
大正13年10月	朝日スレート株式会社 横浜工場開設
昭和2年2月	朝日スレート株式会社 本店を横浜市鶴見区に移転
昭和5年4月	浅野セメント株式会社 名古屋工場開設
昭和14年7月	浅野セメント株式会社 札幌工場開設
昭和24年5月	朝日スレート株式会社 東京証券取引所に株式上場
昭和25年12月	(旧)朝日石綿工業株式会社、株式会社朝日ビルディングを吸収合併して自動車関連事業(摩擦材、シール材)の山梨工場を加え、商号を朝日石綿工業株式会社に変更し、本店を東京都中央区に移転
昭和26年5月	日本セメント株式会社より独立し、アサノスレート株式会社を設立
昭和26年10月	東日本スレート興業株式会社、大阪スレート興業株式会社、九州スレート興業株式会社を合併し、商号を浅野スレート株式会社に変更
昭和35年7月	関東浅野パイプ株式会社を設立
昭和36年6月	朝日石綿工業株式会社 水島工場開設
昭和36年7月	四国浅野スレート株式会社を設立
昭和37年1月	浅野スレート株式会社 大阪工場開設
昭和37年7月	朝日珪酸工業株式会社を設立
昭和37年10月	浅野スレート株式会社 東京証券取引所第2部に株式上場
昭和44年7月	浅野防火建材株式会社を設立
昭和45年4月	朝日石綿工業株式会社 愛知工場開設
昭和46年4月	浅野スレート株式会社 広島工場開設
昭和49年11月	朝日石綿工業株式会社 石岡工場開設
昭和50年11月	浅野スレート株式会社 茨城工場開設
昭和51年6月	東北浅野スレート株式会社設立
昭和62年4月	朝日石綿工業株式会社の商号を株式会社アスクに変更し、本店を横浜市鶴見区へ移転
平成元年11月	アスク・サンシンエンジニアリング株式会社を設立
平成3年10月	山梨工場を分社化し、株式会社アスクテクニカを設立
平成9年1月	広島工場を分社化し、中国浅野パイプ株式会社を設立
平成12年10月	株式会社アスクと浅野スレート株式会社が合併し、株式会社エーアンドエーマテリアルが発足、本店を東京都港区に定める
平成14年6月	本店を横浜市鶴見区へ移転
平成16年3月	茨城工場、愛知工場および大阪工場を分社化し、それぞれ株式会社エーアンドエー茨城、株式会社エーアンドエー愛知、株式会社エーアンドエー大阪を設立
平成16年10月	名古屋工場を分社化し、株式会社エーアンドエー名古屋を設立
平成21年2月	エーアンドエー工事株式会社を設立

### 3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社17社および関連会社3社、ならびにその他の関係会社1社で構成され、建設・建材事業、工業製品・エンジニアリング事業、自動車関連事業における製品製造、販売ならびに工事の設計、施工を主な内容としております。

当社グループの事業に係る位置づけおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

#### 建設・建材事業

不燃建築材料の製造、販売および工事の設計、施工…………… 当社が製造、販売するほか、子会社(株)エーアンドエー茨城、(株)エーアンドエー愛知、(株)エーアンドエー大阪、(株)エーアンドエー名古屋、関連会社四国浅野スレート(株)が製造し、当社が仕入販売をしております。また、セメント等原材料の一部はその他の関係会社太平洋セメント(株)より仕入れております。

押出成形品の製造、販売および工事の設計、施工…………… 子会社浅野防火建材(株)が製造し、当社が仕入販売をしております。

耐火二層管の製造、販売…………… 子会社関東浅野パイプ(株)が製造し、当社が仕入販売をしております。

鉄骨耐火被覆工事の設計、施工…………… 当社が設計、施工をしてありますが、工事用材料のうち一部を子会社(株)コウメンが製造し、当社が仕入れております。

#### 工業製品・エンジニアリング事業

不燃紡織品、工業用摩擦材、シール材、保温保冷断熱材、船舶用資材、防音材、

伸縮継手他各種工業用材料・機器の製造、販売…………… 子会社(株)アスクテクニカおよび朝日珪酸工業(株)が製造し、当社が仕入販売しております。

保温、保冷、空調、断熱、防音、耐火工事の設計、施工…………… 当社および子会社アスク・サンシンエンジニアリング(株)が設計、施工をしております。

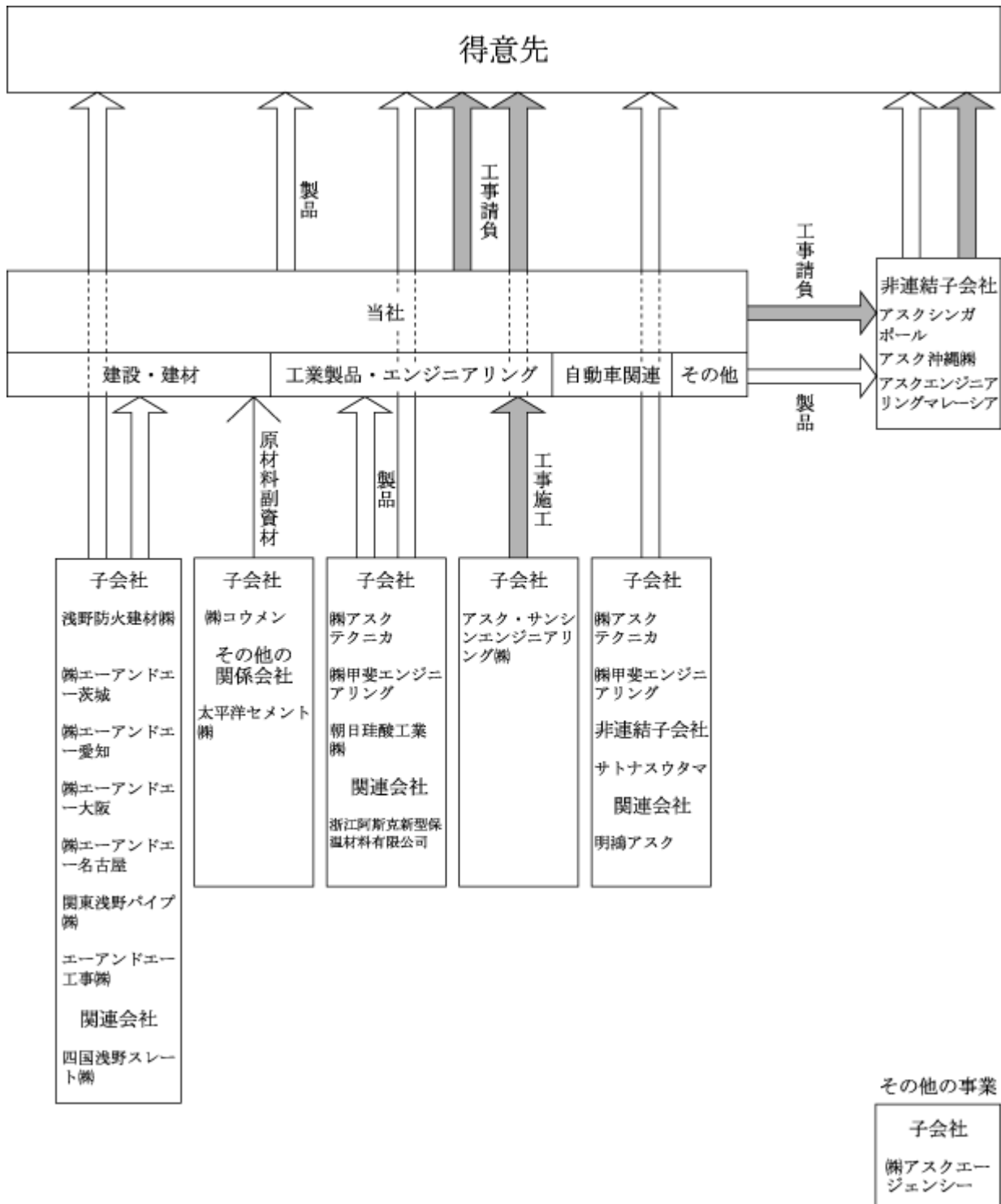
#### 自動車関連事業

自動車用を主とした摩擦材、シール材の製造、販売…………… 子会社(株)アスクテクニカが製造、販売するほか、子会社(株)甲斐エンジニアリングに製造の一部を下請させております。

#### その他の事業

(注) 四国浅野スレート(株)は、平成21年9月28日付で解散決議を行い、現在清算中です。

事業の系統図は、次のとおりであります。



## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
(連結子会社) アスク・サンシン エンジニアリング(株) 2、3	神奈川県 横浜市 鶴見区	450	工業製品・ エンジニアリ ング事業	100.0		工事材料(保温断熱材)の供給 および保温保冷工事の施工 事務所賃貸 金融機関借入および私募債に 対する保証 役員の兼任 1人
(株)アスクテクニカ 2	山梨県 西八代郡 市川三郷 町	400	自動車関連事 業 工業製品・ エンジニアリ ング事業	100.0		各種摩擦材およびシール材の 仕入 金融機関借入に対する保証 役員の兼任 1人 資金の貸付
朝日珪酸工業(株)	大分県 大分市	160	工業製品・ エンジニアリ ング事業	100.0		保温断熱材の仕入 資金の貸付
エーアンドエー工事(株)	神奈川県 横浜市 鶴見区	400	建設・建材事 業	100.0		各種建築工事、建築耐火工事 の施工およびにそれらに付随 する事業 各種不燃建築材料の加工、販 売 役員の兼任 1人 資金の貸付 仕入債務に対する保証
(株)コウメン	群馬県 高崎市	60	建設・建材事 業	100.0 (100.0)		鉄骨耐火被覆用材料の仕入 資金の貸付
(株)甲斐エンジニア リング	山梨県 西八代郡 市川三郷 町	20	自動車関連事 業 工業製品・ エンジニアリ ング事業	100.0 (60.0)		連結子会社(株)アスクテクニカ に対する各種摩擦材の原材料 の供給
(株)アスクエージェン シー	神奈川県 横浜市 鶴見区	10	その他の事業	100.0		事務所賃貸 資金の貸付
浅野防火建材(株)	埼玉県 熊谷市	40	建設・建材事 業	100.0		建築材料の仕入 事務所および製造設備賃貸 資金の貸付
関東浅野パイプ(株)	埼玉県 熊谷市	30	建設・建材事 業	100.0		耐火二層管の仕入 事務所および工場建家賃貸 資金の貸付 役員の兼任 1人
(株)エーアンドエー茨城	茨城県 筑西市	50	建設・建材事 業	100.0		建築材料の仕入 社宅建物賃貸 リース契約に対する保証 資金の借入
(株)エーアンドエー愛知	愛知県 大府市	50	建設・建材事 業	100.0		建築材料の仕入 社宅建物賃貸 資金の借入

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
(株)エーアンドエー名古屋	愛知県 名古屋市	50	建設・建材事 業	100.0		建築材料の仕入 資金の借入
(株)エーアンドエー大阪	大阪府 高槻市	50	建設・建材事 業	100.0		建築材料の仕入 社宅建物賃貸 資金の借入
(持分法適用関連会社) 四国浅野スレート(株)	香川県 高松市	50	清算中	50.0		資金の貸付 建築材料の仕入 清算人 1人
(その他の関係会社) 太平洋セメント(株) 1	東京都 中央区	69,499	建設・建材事 業		42.5	保温保冷工事の受注および保 温断熱材の販売 原材料の仕入

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 1 有価証券報告書を提出しております。

3 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

4 2 特定子会社に該当致します。

5 3 アスク・サンシンエンジニアリング(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	13,791百万円
	(2) 経常利益	161百万円
	(3) 当期純利益	56百万円
	(4) 純資産額	1,109百万円
	(5) 総資産額	7,826百万円



## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
建設・建材事業	477 [ 61 ]
工業製品・エンジニアリング事業	270 [ 47 ]
自動車関連事業	153 [ 44 ]
その他	87 [ 10 ]
合計	987 [ 162 ]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [ ] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み派遣社員を除いております。

## (2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
296 [ 52 ]	42.01	17.05	4,953,305

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [ ] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3 従業員が前期に比し70名減少しており、この主な原因は、工事請負業を会社分割し、エーアンドエー工事株式会社を新設したことに伴う出向者の増加であります。

## (3) 労働組合の状況

当社グループには、エーアンドエーマテリアル労働組合(366名)が組織されている他、アスクテクニカ労働組合(113名)、アスク・サンシンエンジニアリング労働組合(97名)、浅野防火建材労働組合(15名)及び朝日珪酸工業労働組合(27名)が組織されております。

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、一昨年後半の米国の金融危機に端を発した世界的な景気低迷の影響が残るなか、世界各国の政府による緊急経済対策の実施や中国・インドを中心としたアジア新興国が高成長を維持したことから、一部には景気回復の兆しが見られたものの、引き続き公共投資は減少傾向にあり、雇用環境も依然として改善が見られず本格的な景気の回復までには至りませんでした。

このような環境下において、当社グループの事業領域に関連する建設業界におきましては、公共事業費の削減および新設住宅着工戸数の大幅減少ならびに設備投資の抑制により、厳しい市場環境で推移してまいりました。また、電力・造船・プラント業界におきましても需要の低迷と低価格による受注競争が続いており、厳しい状況下での事業運営となりました。

建設・建材事業および工業製品・エンジニアリング事業の材料販売・工事売上とも減少となり、売上高は448億4千2百万円（完成工事高204億2千8百万円を含む）と前期に比し17.9%の減収となりました。

損益面につきましては、売上高の大幅な減少に対し、コストの低減および固定費の削減が追いつかず、営業損失5千4百万円、経常損失5億1千9百万円となりました。

特別利益として、耐火間仕切壁構造補修費用の確定による引当金戻入額2億4千9百万円等、計3億1千7百万円、特別損失として、減損損失5億2千2百万円等、計7億4千4百万円を計上した結果、当期純損失は9億9千4百万円となりました。

事業セグメント別の状況は次のとおりであります。

建設・建材事業につきましては、公共工事の減少および民間設備投資の見送りによって、主力商品でありますけい酸カルシウム板および波形スレートの販売数量は前期に比し減少いたしました。耐火二層管は、マンションを中心とした中高層ビルの新規着工戸数が半減したことから、販売数量は前期に比し大きく下回りました。材料販売全体の売上高は146億1千8百万円と、前期に比し16.8%の減収となりました。

工事につきましては、鉄骨耐火被覆工事の完成工事高は、建築計画の延期および受注競争の激化により前期に比し減少いたしました。建材工事においても建設需要の大幅な落ち込みにより完成工事高は減少し、建設関連工事全体の売上高は前期に比し36.7%減収の59億5千1百万円となりました。

この結果、建設・建材事業全体の売上高は前期に比し23.7%減収の205億7千1百万円となりました。

工業製品・エンジニアリング事業につきましては、景況の悪化にともなう製造設備の投資抑制および大型メンテナンス工事の減少により、プラント配管および機器向け保温保冷断熱材ならびに電力・一般プラント向け非金属製伸縮継手の売上高は減少いたしました。

材料販売全体の売上高は、69億3千9百万円と前期に比し19.2%減少いたしました。

工事につきましては、材料販売と同様に設備投資およびメンテナンス工事の受注が大幅に減少したため完成工事高は144億7千7百万円と前期に比し5.5%の減収となりました。

この結果、材料販売および工事を合わせた工業製品・エンジニアリング事業全体の売上高は前期に比し10.4%減収の214億1千7百万円となりました。

自動車関連事業につきましては、主力製品であります二輪車用ブレーキライニングは、国内二輪車メーカーの在庫調整の影響を受け国内販売数量が減少いたしました。各メーカーの海外生産が常態化するなか、輸出とインドネシアでの現地生産を強化し、年度後半においては販売数量の改善が図れました。しかしながら、年度前半の

大幅な減少を補うことが出来ず、前期に比し減少いたしました。シール材およびクラッチフェーシングにつきましても、自動車業界の生産数量の落ち込みにより前期を下回りました。

この結果、自動車関連事業全体の売上高は前期に比し23.2%減収の28億2千6百万となりました。

その他の事業といたしましては、主に子会社の不動産賃貸収入等ではありますが、売上高は前期に比し47.8%減収の2千7百万円となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べて4億5千3百万円増加し、27億3千1百万円になりました。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、売上債権の減少16億7千万円、たな卸資産の減少29億7千7百万円などの要因により、14億3千2百万円増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有形固定資産の取得による支出3億3千8百万円などの要因により、3億3千2百万円減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、長期借入れによる収入34億7千万円に対し、長期借入金の返済による支出32億9千8百万円などの要因により、6億4千6百万円減少しました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

## (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
建設・建材事業	8,502	18.8
工業製品・エンジニアリング事業	765	19.3
自動車関連事業	2,711	23.1
合計	11,980	19.8

(注) 1 製造原価によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 受注実績

当連結会計年度における工事部門の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、製品は主として見込生産であります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
建設・建材事業	4,971	37.2	1,409	43.2
工業製品・エンジニアリング事業	12,133	8.4	3,163	43.2
合計	17,104	19.2	4,573	43.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
建設・建材事業	20,571	23.6
工業製品・エンジニアリング事業	21,417	10.4
自動車関連事業	2,826	23.1
その他の事業	27	47.7
合計	44,842	17.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

今後のわが国の経済は、中国・インドを中心としたアジア新興国向けの外需に支えられ、緩やかな回復基調で推移するものと見込まれます。

一方、当社グループの主な事業領域である建設業界におきましては、公共投資の削減および設備投資の抑制等により引き続き厳しい状況が予想されます。

このような情勢のなか、当社グループは、原価低減対策の徹底、有望分野への経営資源の重点配分等、収益の改善に取り組み、経営基盤をより強固なものにして、業績および企業価値の向上に努める所存であります。

事業別には、建設・建材事業におきましては、縮小した市場環境に対応した生産体制の再構築とさらなるコスト削減を図ってまいります。また、前期に新製品として販売を開始した薄物化粧板用基材「ネオフレックス」、耐候性と耐水性に優れた外装用化粧セメント板「ステンド#3000」等の拡販を通じてリフォーム・リファイン市場における新たな販路開拓による売上と利益の拡大を目指してまいります。

工業製品・エンジニアリング事業におきましては、電力・一般プラント向けの非金属製伸縮継手および高温用搬送ローラー等を国内販売のみならず、海外市場の開拓を積極的に推進するとともに、基本技術の強化および周辺技術の応用展開をもって新商品の開発を推進してまいります。また、工事の受注拡大に引き続き注力してまいります。

また、第三の柱として環境エネルギー事業の拡大を目指します。現在取り組んでおります産業廃棄物処理、保温廃材圧縮減容処理およびリサイクル原料の活用を推進するとともに、スレート屋根に搭載可能な超軽量太陽光発電パネル「ライトソーラー」を新たに市場投入し、販売・施工の拡充を図ってまいります。

自動車関連事業におきましては、二輪車用ブレーキライニング事業ならびにそれに関連する産業機械用ブレーキ事業の事業構造改革を強力に推進し、なかでも二輪車用ブレーキライニング事業につきましては、海外生産のウエイトを高めるべく注力し、収益が確保できる体質へ変革を図ってまいります。

研究開発につきましては、常に環境に配慮し、顧客ニーズの多様化に対応した省エネルギー製品の開発および産業廃棄物の有効利用の開発を積極的に進めてまいります。

財務報告に係る内部統制につきましては、前連結会計年度末日時点において、一部連結子会社の業務プロセスに係る内部統制に不備があり、これは財務報告に重要な影響を及ぼす可能性があるため、当社の財務報告に係る内部統制は有効でないと判断いたしました。当連結会計年度におきましては日常のモニタリング体制の設計を再構築するとともに、人員配置の見直しを実施して当該業務プロセスに係る内部統制の有効性を確保いたしました。

今後とも信頼性のある財務報告の作成を支える内部統制の整備・運用に努めるとともに、経営の健全性と透明性を確保するため、コーポレートガバナンス体制の強化を重要な経営課題と位置付け、内部統制システムの整備に関する基本方針に基づき内部統制システムの整備・運用に注力してまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には次のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 景気変動、経済情勢のリスク

当社グループの事業領域に関連する建設業界におきましては、公共投資の削減および設備投資の抑制等により引き続き厳しい状況が予想されます。

工業用諸材料および保温保冷工事の分野においても、関連市場の景気動向により受注および価格の両面において予断を許さない状況にあります。

また現在の経営環境に回復の兆しが当面見えない状況においては、当社グループの業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

##### (2) 債権におけるリスク

当社グループは顧客に対し売掛金や受取手形等の債権を有しており、与信管理および債権の保全には十分に注意しておりますが、顧客の経営状況が悪化した場合には債権回収のリスクが顕在化する可能性があります。

##### (3) 製品の品質維持のリスク

当社グループが生産する製品につきましては、万全の品質管理体制のもとに品質・性能の確保に努めておりますが、それらの製品に予期せぬ重大な欠陥が発生した場合には、当社グループの評価に影響を与え、また業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

##### (4) 海外事業活動のリスク

当社グループはシンガポール、インドネシア等東南アジアにおいて事業を展開しておりますが、これら海外での事業においては通常予期しない政治的混乱、急激な金融情勢の変化、現地政府による突発的な法規制等のリスクが存在いたします。

このようなリスクが顕在化した場合には、当社グループの海外での活動に支障が生じ、業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

##### (5) 石綿問題に係るリスク

今後、石綿による健康障害に対する補償・支援費用の発生その他、損害賠償請求訴訟の提訴により、当社グループの業績や財政状態に影響を与える場合があります。

##### (6) 災害に係るリスク

当社グループは生産拠点、営業拠点等複数の事業場を国内外に有しており、これらの拠点のいずれかに地震等の災害が発生した場合には、その被害状況によっては当社グループの業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

##### (7) 防耐火認定に関するリスク

当社が取得しております建材の防耐火認定に関し、改修の必要が生じた場合には、その結果によっては業績に影響を与えるリスクが存在いたします。

(8) その他のリスク

作業環境への配慮、法規制の改正・強化への対応、安全管理の徹底等には十分注意をしておりますが、労働災害、不測の事故等により企業価値や業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、技術開発研究所が中心となり、営業部門、生産部門ならびにグループ各社と密接な連携の下に進めております。研究開発活動の重点は、市場の要望に応えかつ当社グループの将来の柱となる戦略上重要なテーマに取り組むことであり、今後の発展が期待できるテーマを中心に選択と集中により推進しております。

研究開発費の総額は6億4千3百万円であります。

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

建設・建材事業部門

不燃内外装建築材料およびその製造技術の開発をはじめ、それらの化粧化技術等による高付加価値化、防耐火構造および、建築工法、耐火二層管および工法、耐火被覆材および工法、交通土木関連の材料および工法の研究開発度それらの認定取得を行っております。

当連結会計年度における主な成果は、キッチン・サニタリー向け薄物化粧板用基材である厚さ3mmの無機質板「ネオフレックス」、外装用化粧セメント板「ステンド#3000」および波型スレート屋根等向け超軽量太陽光発電パネル「ライトソーラー」を上市し営業に繋げたこと、また産学官連携による断熱等に係る基礎技術の推進等を挙げることができます。

当事業に係る研究開発費は4億4百万円であります。

工業製品・エンジニアリング事業部門

保温材、耐火断熱材、各種工業製品および工業用非金属伸縮継手等の研究開発を主に行っております。

当連結会計年度における主な成果は、低融点金属用断熱材の開発、性能改善および生産技術開発、工業用非金属伸縮継手の寿命延長技術の開発推進、工業用ディスクロールの開発推進等を挙げることができます。

当事業に係る研究開発費は6千4百万円であります。

自動車関連事業部門

本事業部門においては株式会社アスクテクニカが中心となり、シール材料および摩擦材料の研究開発を主に行っております。

当連結会計期間における主な成果として、シール材料は耐熱ジョイントシートの性能を向上させ、主として石油・科学業界向けに拡販を始めました。摩擦材料は、海外現地生産の技術支援および産業用摩擦材料の新規開発を引続き推進しております。またディスクロールにおいて、大手プラントメーカーと当社工業製品・エンジニアリング営業本部の共同で機能改善に注力しております。

当事業にかかわる研究開発費は1億7千5百万円であります。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態の分析

当社グループの当連結会計年度末の財政状態について分析しますと、総資産は前連結会計年度末に比較して62億2千6百万円減少し、478億7千万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、47億5千3百万円減少し、211億7千6百万円となりました。これは受取手形及び売掛金が10億2千9百万円、未成工事支出金が22億7千8百万円減少したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、14億7千2百万円減少し、266億9千3百万円となりました。これは有形固定資産が12億5千2百万円、無形固定資産が1億6千7百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、44億6百万円減少し、213億6千1百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が15億1千5百万円、未払費用が9億6百万円および未成工事受入金16億6千4百万円減少したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、11億5百万円減少し、181億4千3百万円となりました。これは社債が5億円、耐火間仕切壁構造補修引当金が4億2千6百万円減少したことなどによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて、7億1千4百万円減少し、83億6千4百万円となりました。これは利益剰余金が9億9千4百万円減少したことなどによるものです。

キャッシュ・フローの状況については第2〔事業の状況〕 1〔業績等の概要〕 (2)キャッシュ・フローの状況に記載の通りであります。

### (2) 経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の業績につきましては、建設・建材事業の材料販売および工事売上の大幅な減少と工業製品・エンジニアリング事業の材料販売および工事売上の減少があり、売上高は448億4千2百万円(完成工事高204億2千8百万円を含む)と前期に比し17.9%の減収となりました。

また、あらゆる部門におけるコスト削減を実施いたしましたが、売上高減少の影響により全ての事業分野で利益の減少があり、経常損失につきましては、5億1千9百万円となりました。

特別利益として、耐火間仕切壁構造補修引当金戻入額等計3億1千7百万円を計上し、特別損失として、減損損失等計7億4千4百万円を計上した結果、当期純損失は9億9千4百万円となりました。



## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は3億8千3百万円であります。

事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

建設・建材事業においては、建築材料製造設備および耐火二層管製造設備の維持更新、原価低減などのため、総額3億1百万円の投資を実施いたしました。

工業製品・エンジニアリング事業においては、保温断熱材製造設備の維持更新、原価低減などのため、総額2千7百万円の投資を実施いたしました。

自動車関連事業においては、シール材製造設備の維持更新および摩擦材製造設備の能力強化などのため、総額3千7百万円の投資を実施いたしました。

## 2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

## (2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	その他	合計	
(株)アスク テクニカ	山梨県 西八代郡 市川三郷町	自動車 関連事業	摩擦材 シール材 製造設備	403	656	419 (79)	22	28	1,528	139
朝日珪酸 工業(株)	大分県 大分市	工業製品・ エンジニア リング事業	保温断熱材 製造設備	49	136	67 (44)		17	269	30
関東浅野 パイプ(株)	埼玉県 熊谷市	建設・建材 事業	耐火二層管 製造設備	63	482	9 (10)		10	564	36
(株)エーア ンドエー 茨城	茨城県 筑西市 (注2)	建設・建材 事業	建築材料 製造設備	621	327	29 (4) [89]		2	981	59
(株)エーア ンドエー 愛知	愛知県 大府市 (注2)	建設・建材 事業	建築材料 製造設備	105	372	1,598 (25) [5]	2	3	2,082	43
(株)エーア ンドエー 大阪	大阪府 高槻市	建設・建材 事業	建築材料 製造設備	104	1,388	8,346 (45)	4	12	9,855	89
(株)エーア ンドエー 名古屋	愛知県 名古屋市 (注2)	建設・建材 事業	建築材料 製造設備	32	107	1,189 (17) [0]		8	1,339	14

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品および建設仮勘定の合計であります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 土地の一部を賃借しております。年間賃借料は48百万円であります。賃借している土地の面積については、[ ]で外書きしております。

3 当該設備は、賃貸しているものであります。

4 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
浅野防火建材(株)	埼玉県 熊谷市	建設・建材事業	建築材料 製造設備	12	114
関東浅野パイプ(株)	埼玉県 熊谷市	建設・建材事業	耐火二層管 製造設備	52	196
(株)エーア ンドエー 茨城	茨城県 筑西市	建設・建材事業	建築材料 製造設備	106	509
(株)エーア ンドエー 愛知	愛知県 大府市	建設・建材事業	建築材料 製造設備	0	2

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	77,780,000	77,780,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	77,780,000	77,780,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用のため、記載事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年3月3日		77,780,000	1,558	3,889		

(注) 欠損填補のための無償減資による取崩によるものであります。

## (6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		30	39	124	27	5	6,161	6,386	
所有株式数(単元)		14,618	1,070	35,101	811	9	25,866	77,475	305,000
所有株式数の割合(%)		18.86	1.38	45.30	1.04	0.01	33.38	100.00	

(注) 自己株式134,616株は「個人その他」に134単元および「単元未満株式の状況」に616株含めて記載しております。

## (7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
太平洋セメント株式会社	東京都港区台場2丁目3-5	32,915	42.31
株式会社みずほコーポレート銀行(常任代理人資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目3-3 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	2,314	2.97
明治安田生命保険相互会社(常任代理人資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2丁目1-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	2,313	2.97
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	1,884	2.42
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,292	1.66
ニッセイ同和損害保険株式会社	大阪府大阪市北区西天満4丁目15番10号	1,027	1.32
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	921	1.18
株式会社不二商会	東京都品川区北品川1丁目8-12	855	1.09
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	746	0.95
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2-1	594	0.76
計		44,861	57.63

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 1,292千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4) 921千株

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 134,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 77,341,000	77,341	
単元未満株式	普通株式 305,000		
発行済株式総数	77,780,000		
総株主の議決権		77,341	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式616株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エーアンドエー マテリアル	横浜市鶴見区鶴見中央 2丁目5番5号	134,000		134,000	0.17
計		134,000		134,000	0.17

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

## (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	9,888	748,377
当期間における取得自己株式	860	63,750

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満買取りによる株式数は含めておりません。

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他( )				
保有自己株式数	134,616		135,476	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、健全な企業活動により利益の確保と拡大を目指し、安定的な収益に基づくその一部を配当として株主の皆様へ還元することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針とし取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対し、剰余金の配当(「中間配当」という。)を行うことができる旨を定款に定めております。剰余金の配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

なお、このような方針のもと、配当は業績の内容、安定性ならびに内部留保を考慮した配当性向等を考えながら実施することとしており、当事業年度の剰余金の配当につきましては、多額の当期純損失を計上せざるを得ない結果となりましたことから無配とさせていただきます。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	318	262	209	164	119
最低(円)	137	153	81	56	53

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	75	72	68	77	68	76
最低(円)	65	53	57	63	62	64

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。



## 5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		重 富 光 人	昭和24年7月3日生	昭和48年4月 平成6年3月 平成14年4月 平成17年4月 平成17年5月 平成18年4月 平成18年6月 平成19年6月	小野田セメント株式会社入社 同社資源事業本部リサイクル資源 部長 太平洋セメント株式会社中国支店 長 同社環境カンパニー営業部長 同社環境カンパニーバイスプレジ デント 株式会社エーアンドエーマテリア ル副社長執行役員 当社取締役副社長執行役員 当社代表取締役社長、現在に至る	(注) 2	73
取締役	専務執行 役員	中 村 勇 二	昭和24年1月1日生	昭和47年4月 平成9年6月 平成10年10月 平成12年10月 平成13年6月 平成21年4月 平成22年6月	日本セメント株式会社入社 同社エンジニアリング事業部副部 長 株式会社アサノテック取締役 アスク・サンシンエンジニアリン グ株式会社常務取締役 アスク・サンシンエンジニアリン グ株式会社代表取締役社長 株式会社エーアンドエーマテリア ル執行役員 当社専務執行役員 当社取締役専務執行役員、現在に 至る	(注) 2	17
取締役	常務執行 役員	久 野 健 二	昭和28年3月12日生	昭和50年4月 平成13年5月 平成14年12月 平成16年4月 平成17年4月 平成19年4月 平成19年6月	浅野スレート株式会社入社 株式会社エーアンドエーマテリア ル大阪工場長 当社建材事業部副事業部長兼生産 部長 当社生産部長 当社執行役員生産部長 当社常務執行役員 当社取締役常務執行役員、現在に 至る	(注) 2	4
取締役	執行役員	児 玉 誠 一 郎	昭和26年4月30日生	昭和49年4月 平成16年4月 平成18年7月 平成19年4月 平成19年6月 平成21年4月 平成21年6月	朝日石綿工業株式会社入社 株式会社エーアンドエーマテリア ル経理部長 当社財務部長 当社経理部長 小野田化学工業株式会社社外監査 役、現在に至る 当社執行役員経理部長 当社取締役執行役員、現在に至る	(注) 2	7
取締役	執行役員	高 吉 芳 幸	昭和24年3月24日生	昭和49年2月 平成13年10月 平成17年4月 平成18年10月 平成20年4月 平成21年4月 平成21年6月 平成22年6月	浅野スレート株式会社入社 株式会社エーアンドエーマテリア ル中四国支店長 当社中部支店長 当社東京支店長 当社建設・建材事業部門建材事業 部長兼建材営業部長 当社執行役員建材営業本部建材営 業本部長 当社取締役執行役員建材営業本部 建材営業本部長 当社取締役執行役員、現在に至る	(注) 2	16
常勤監査役		原 田 康 八	昭和23年8月4日生	昭和46年4月 平成11年7月 平成13年10月 平成16年6月 平成20年6月	株式会社富士銀行入行 同行赤坂支店支店長 みずほファクター株式会社常務取 締役 同社取締役副社長 株式会社エーアンドエーマテリア ル常勤監査役、現在に至る	(注) 3	5
監査役		巻 野 徹	昭和31年1月14日生	昭和56年4月 平成10年10月 平成13年11月 平成21年4月 平成21年5月 平成21年6月	秩父セメント株式会社入社 太平洋セメント株式会社関連企業 部 株式会社エーアンドエーマテリア ル総合企画部長 株式会社デイ・シー執行役員セメ ント事業本部営業部長 太平洋セメント株式会社グループ 事業管理部建材事業グループリー ダー、現在に至る 株式会社エーアンドエーマテリア ル監査役、現在に至る	(注) 4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		宮崎 進	昭和36年2月13日生	昭和59年4月 昭和62年3月 平成10年10月 平成10年12月 平成21年6月 平成21年7月	日本セメント株式会社入社 同社経理部財務課 太平洋セメント株式会社上磯工場 経理課長 同社経理部経理課 株式会社エーアンドエーマテリアル 監査役、現在に至る 同社経理部経理グループリーダー、現在に至る	(注)4	
計							125

- (注) 1 監査役原田康八および宮崎進は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役原田康八の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役巻野徹および宮崎進の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当社では、コーポレートガバナンス強化の観点から、「経営の意思決定および監督」と「業務執行」との機能分担を行い、取締役の職責の明確化と取締役会の活性化ならびに日常的業務執行の機動性向上と迅速化を図るために執行役員制度を導入しております。
- 執行役員は、9名で、管掌業務を執行する執行役員は次のとおりであります。
- なお、\*は取締役兼務者であります。

役職	氏名	管掌業務
*専務執行役員	中村 勇二	工業製品・エンジニアリング営業本部、自動車関連 管掌
*常務執行役員	久野 健二	経営企画、情報システム、環境エネルギー、研究開発 管掌
常務執行役員	前反 良夫	内部統制、総務、人事、石綿対策 管掌
*執行役員	児玉 誠一郎	経理、財務 管掌
*執行役員	高吉 芳幸	建材営業本部 管掌
執行役員	佐久間 正文	工業製品・エンジニアリング営業本部長、工業製品営業部長、営業企画・推進センター長
執行役員	奥野 進	生産、品質、環境、知的財産 管掌、生産部長
執行役員	笠井 浩二	建材営業本部長、建材営業部長
執行役員	目黒 邦夫	関東浅野パイプ株式会社代表取締役社長

- 6 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
内藤 千尋	昭和34年8月29日生	昭和58年4月 小野田セメント株式会社入社 平成10年7月 秩父小野田株式会社経理部経理課 平成12年4月 太平洋セメント株式会社経理部経理グループ兼グループ経営推進部 平成19年10月 同社建材カンパニー管理部主査 平成20年6月 株式会社エーアンドエーマテリアル補欠監査役、現在に至る 平成21年5月 太平洋セメント株式会社グループ事業管理部建材事業グループ、現在に至る	

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 1) 企業統治の体制の概要および採用する理由

当社グループは、株主にとっての企業価値を高め持続的成長を図るため、コーポレート・ガバナンスの強化が最重要課題であると認識しており、

忠実義務と善管注意義務に則った経営の意思決定と執行ならびに報告と監督

コンプライアンス、リスク管理、報告と監査、情報の管理と適時開示等の内部統制システムの構築と的確な運用

アカウンタビリティおよびディスクロージャーによる企業の透明性の確保

社会的責任の遂行と全てのステークホルダーとの良好な関係の構築

を基本方針としてその実現に努め、今後もコーポレート・ガバナンスの更なる強化、見直しを行ってまいります。

#### 2) 内部統制システムの整備の状況等

当社および当社グループは、業務の適正かつ効率的運用、事業目的の達成に係るリスクの低減、企業価値の向上、企業の持続的発展、すべてのステークホルダーにおける安心感・安定感の確保を目的として下記のとおり内部統制システムの構築と的確な運用を図るために内部統制システム整備に関する基本方針を以下の通り取締役会で決議しております。

内部統制システムに関する取締役会の責務と取締役および執行役員の基本的義務

イ．取締役会は、業務執行の適正を確保するための体制の構築について決議し、内部統制システムに関する取締役および執行役員の職務の執行を監督する。

ロ．取締役および執行役員は、取締役会の決議に従い内部統制システムの構築、整備、運用に関する役割と責任を負う。

ハ．取締役もしくは執行役員は、取締役会において、内部統制システムの構築・整備・運用状況について年2回(中間、最終報告)の報告を行う。

取締役、執行役員および従業員の職務の執行が法令、定款その他社内規程等に適合することを確保するための体制

イ．取締役、執行役員および従業員は、「経営理念」「行動規範」「コンプライアンス基本方針」「コンプライアンス宣言」に沿って行動し、法令、定款その他社内規程を遵守する。

ロ．取締役、執行役員および各職位者の職務・権限・責任の範囲を明確にするため、関連規程を整備し、その周知、徹底を図る。

ハ．内部統制の実効を確保し、遵法の徹底を図るための教育・研修体系を整備し、取締役、執行役員および従業員がこれを受講し、自己啓発を図る。

ニ．内部統制システムを経営と直結させ、一元的に運営、推進していくために、内部統制管掌役員を長とした内部統制委員会を設置するとともに、内部統制システム構築とそのメンテナンスを行う部署として内部統制室を設置する。

ホ．内部統制委員会は法令、定款、社会通念、社内規程および企業倫理の遵守を推進する。

ヘ．内部統制室に、内部統制に係る監査を行う監査グループを、また法令・法規に関する遵法の指導・管理を専門的に行う法務グループをおく。

ト．日常業務において、内部統制が実質的に機能するための自主・自立的な内部管理の徹底を図るとともに、内部監査規程に従い内部統制室による監査を強化、充実する。

- チ．従業員は、法令、定款違反、社内規程違反あるいは社会通念に反する行為などが行われていることを知ったときは、内部通報制度に則り通報を行うものとする。通報を受けた窓口(内部統制室または顧問弁護士事務所)は内部統制委員会に報告し、内部統制委員会の責任者は、重要な案件については遅滞なく取締役会および監査役会に報告する。
- リ．内部通報制度の主旨の徹底と機能の充実を図り、通報者の保護を図るとともに、通報者は責任をもって公正な通報を行う。
- ヌ．経営に重要な影響を与える事象が発生した場合は、担当部署は直ちに管掌役員および内部統制管掌役員に報告する。

#### 取締役および執行役員の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- イ．取締役および執行役員は、取締役会をはじめとする重要な会議の意思決定に係る記録、重要な契約書、その他適正な業務執行を確保するために必要な文書その他の情報を、法令および「文書管理規程」「稟議規程」等の社内規程の定めるところに従い、適切に作成、保存または管理する。
- ロ．取締役、執行役員および監査役が、これを常時閲覧できるようにする。
- ハ．重要な営業秘密、ノウハウ、機密情報や、個人情報ほか法令上保存・管理が要請される情報などが漏洩しないよう管理を徹底する。
- ニ．情報の開示は、東京証券取引所の開示ルールに従い適時適正に行う。
- ホ．情報の管理については、「情報セキュリティ管理規程」「個人情報保護規程」等の周知を図る。

#### 損失の危険の管理に関する規定その他の体制

- イ．グループ全体におけるリスクを収集、分析、重要度の分類を行い、リスクの未然防止、リスクの最小化を図るための規程、ルール、マニュアルを整備しリスク管理の徹底を図る。
- ロ．日常業務におけるリスク発生の未然防止のための内部管理の自主的実施とその充実および徹底を図るとともに、内部監査および法務監査体制を強化する。
- ハ．人命リスクおよび経済的リスクが大きい大規模災害、火災等重大事故への対応に関する管理規程を定め、人命を優先し、かつ地域社会への影響や損害の極小化を考慮した対策を図る。
- ニ．経営に重要な影響を及ぼす虞のあるリスクを「危機の発生」と捉え、その危機管理体制に関する基本的事項を「危機管理規程」に定め、当該のリスクが発生した場合は、緊急対策本部を設置し、事態への対応を図る。
- ホ．「与信管理規程」を定め、商取引の安全性を高め、債権の保全を図る。

#### 取締役および執行役員の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- イ．執行役員制度を導入し、経営の意思決定および監督と業務執行のそれぞれの役割を明確にし、執行役員に一定領域の業務を委ね、その迅速性と機能性を高める。
- ロ．取締役会は原則として2ヶ月に1回開催し、経営の重要な意思決定および各取締役の業務執行状況の監督を行い、各取締役および執行役員は取締役会において職務執行状況の報告を行う。
- ハ．取締役、執行役員、常勤監査役を構成員とする経営会議を原則として毎週開催し、会社の重要な業務執行に関する事項を決定するとともに取締役、執行役員は会社の重要な業務執行に関して報告を行う。
- ニ．上記の構成員に、必要に応じ各業務の執行責任者を加えた経営懇談会を設置し、会社の重要な業務執行に関して、審議、意見交換、意思統一、報告の聴取を行う。
- ホ．日常の職務執行に際しては、「決裁規程」等に基づき権限と責任の委譲を行い、業務を遂行させる。

当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- イ．内部統制委員会は、企業集団に属するグループ各社に、本基本方針の主旨を周知徹底し、子会社の自主性を尊重しつつグループ各社に、経営管理の実効性を確保する体制を整備させる。
  - ロ．当社グループ各社は、グループ規約をベースとして、本基本方針に基づき、整備・改訂される当社の規程、ルールを参考に各社の内規、ルールを整備する。
  - ハ．内部統制委員会は、グループ各社を網羅するものとし、当社および当社グループ各社に内在する諸問題および重大なリスクについて、グループ全体の利益の観点から協調して審議を行い、可能なかぎり企業集団における情報の共有と業務執行の適正を確保することに努める。
- 二．「関係会社管理規程」に基づき内部統制室はグループ統制の観点から内部統制指導を行い、必要に応じて監査を行う。

財務報告の信頼性を確保するための体制

- イ．当社および当社グループは、金融商品取引法および「財務報告に係る内部統制の評価および監査に関する実施基準の設定について(意見書)」（金融庁策定）に基づき、「財務報告に係る内部統制基本方針書」を定める。
- ロ．当社および当社グループは「財務報告に係る内部統制基本方針書」に基づき財務報告の信頼性を確保することに努める。

監査役監査の実効性を確保する体制

- イ．監査役の監査が実効的に行われることを確保するため
  - a．監査役が、取締役会決議に基づいて整備される内部統制システムに関し、当該取締役会決議の内容および取締役が行う内部統制システムの整備状況を監視し検証できる体制を確保する。
  - b．代表取締役は、監査役と可能な限り会合を持ち、業務報告とは別に会社運営に関する意見の交換のほか、意思の疎通を図る。
  - c．内部統制室は、監査役に対して監査計画、監査結果等について報告を行うとともに情報交換、意見交換等連携を図る。
- ロ．監査役の職務を補助する使用人(監査役スタッフ)について
  - a．内部統制室に所属する従業員を担当させる。
  - b．監査役に命じられた業務に関する監査役スタッフに対する日常の指揮命令権は、監査役にあり、取締役その他の指揮命令を受けない。
  - c．監査役スタッフとしての従業員の人事については、取締役は監査役の意見を聴取する。

取締役、執行役員および従業員が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

- イ．監査役が取締役会に出席する外、社内の重要な会議に出席し、必要に応じ重要な報告を求める事ができるものとする。
- ロ．グループ各社の取締役、執行役員および従業員は、監査役の要求に応じて報告、情報提供を行う。
- ハ．内部通報制度による重要な通報情報についても、内部統制委員会の責任者は、遅滞なく監査役会に報告する。



## 八．会計監査人

会計監査人につきましては、会社法および金融商品取引法に基づく会計監査人として、新日本有限責任監査法人を選任しております。業務を執行した公認会計士の氏名、会計監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりです。

なお、監査法人および監査に従事する業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。業務を執行した公認会計士は、全員継続関与年数が7年以内であります。

業務を執行した公認会計士名

指定社員 業務執行社員 増田正志、清水芳彦

会計監査に関する補助者の構成

公認会計士 9名、会計士補 6名

経営に係る重要な業務執行に関する体制を次のとおり定めております。

### イ．執行役員

経営の意思決定および監督と業務執行のそれぞれの機能の明確化を図るため、執行役員制度を導入しております。

執行役員は、取締役が担う「会社の意思決定と監督」という機能とは別に「会社の一定領域の業務執行」という機能を担う役員として位置付け、業務執行の迅速性と機能性を高めております。なお、一部の執行役員は取締役を兼務し、業務執行場面の問題を経営政策に反映させやすくしております。

### ロ．経営会議

会長、社長、副社長、管掌役員、常勤監査役を構成員とする経営会議を設置し、会社の重要な業務執行に関する事項を審議し、取締役会で決定された範囲での決定を行うとともに、事業部門の執行業務の経過および結果の報告を受けております。

### ハ．経営懇談会

経営会議の構成員に、各業務の執行責任者を加えた経営懇談会を設置し、会社の重要な業務執行に関して、審議、意見交換、意思統一、報告の聴取を行っております。

取締役の選任については、取締役会で決議された候補者を株主総会の決議により選任しております。取締役の報酬については、株主総会で承認を受けた報酬枠の範囲内で取締役会の決議により定められております。

監査役の選任については、監査役会の同意を受けた候補者を株主総会の決議により選任しております。監査役の報酬については、株主総会で承認を受けた報酬枠の範囲内で監査役会の決議により定められております。

顧問弁護士には随時、法務やコンプライアンスに関する指導や助言を受けております。

企業の社会的責任を果たし、企業価値を継続的に増大させていくとともに、すべてのステークホルダーにおける安心感・安定感の確保を目的として内部統制システムの整備を推進しており、この内部統制システムを経営と直結させ、一元的に運営、推進していくために、内部統制管掌役員を長とした内部統制委員会を設置するとともに、内部統制システム構築とそのメンテナンスを行う部署として内部統制室を設置しております。

また、内部統制が実質的に機能するため、法令・法規の遵守状況の監査は内部統制室法務グループ、内部統制に係る監査は内部統制室監査グループが社内監査を実施しております。

コンプライアンスについては、法令・法規を遵守し、社会的な倫理に即した企業活動を遂行するため、内部統制委員会の下部組織として内部統制委員会を設置し、行動規範・コンプライアンス基本方針・コンプライアンス宣言および社内規程の制定等のコンプライアンス体系を整備し、社内への周知と啓蒙を行っております。また、コンプライアンスに反する行為を早期に把握し、損失を最小化するため、内部通報制度の主旨の徹底を図り、機能を充実・強化しております。内部通報の受付窓口は、社内受付窓口については内部統制室内に、社外受付窓口については顧問弁護士事務所内に設置しております。

#### 4) リスク管理体制の整備の状況

当社は事業目的の達成に係るリスクの回避、顕在化したリスクの低減を図るために必要な『リスク管理』に関する取り決め、取扱い、手続等を「リスク管理規程」として定め、『リスク管理』の徹底を図っております。

なお、リスク管理規程において、内部統制室が年に一回、各部門に対してリスクのヒアリングを行い認識すべきリスクの見直しを実施しリスク認識一覧表の更新を行う仕組みが定められています。更新内容については内部統制委員会に報告し、経営会議および取締役会の決議を得て行うものとしています。

#### 5) 取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款に定めております。

#### 6) 取締役の選任の決議要件

当社は、会社法第309条第1項に定める取締役の選任決議について、会社法第341条の規定に基づき、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

#### 7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議(特別決議)について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

#### 8) 株主総会決議事項のうち、取締役会で決議することができる事項

当社は、以下の株主総会決議事項につき取締役会で決議することができる旨を定款に定めております。

##### 自己株式の取得

会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得すること。これは、機動的な資本政策を遂行できるようにすることを目的とするものであります。

##### 取締役および監査役の責任の減免

会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって、任務を怠ったことによる取締役および監査役(取締役および監査役であった者を含む)の当社に対する損害賠償責任を、法令の定める限度において免除すること。これは取締役および監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものであります。

##### 中間配当

会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって中間配当を行うこと。これは、株主への機動的な利益還元を行えるようにするためのものであります。

#### 9) 内部監査、監査役監査および会計監査の状況

内部監査は、経営者の目標管理方針に基づき監査方針を定め、コンプライアンスの遵守、リスク管理、情報管理、業務管理および内部統制の整備・運用状況などの年次監査計画を作成し、経営会議の承認を得て内部統制室(室長1名、一般社員6名)が監査を実施しております。

監査役監査は、常勤監査役1名が年次の監査計画に基づき実施しています。

会計監査に関しては上記<会計監査人>の欄に記載のとおりです。

また監査役と会計監査人との相互連携については、情報交換を定期的に行い、監査役と内部統制室においても相互の連携を図るために、必要に応じて情報交換を行っております。同様に内部統制室と会計監査人との相互連携につきましても定期的に情報交換および意見交換を行っております。

なお、これらの監査については監査報告書の回覧などにより経営に対して適宜報告がなされております。



## 10) 社外監査役の選任状況等

当社は、監査役設置会社として2名の社外監査役を選任しており、内1名を独立役員として指名しております。各監査役は財務および会計に関する豊富な経験や知見を有し、監査役が取締役会決議に基づいて整備される内部統制システムに関し、当該取締役会決議の内容および取締役が行う内部統制システムの整備状況を監視し検証できる体制のなか、監査役会、取締役会等の重要な会議に出席し、内部統制のあり方と運営状況を確認し、法令遵守の視点に立った提言を行い、注意を喚起しております。また経営陣から一定の距離にある外部者の立場で取締役会等に参加することにより、取締役の職務執行の状況について明確な説明を求めることとなり、客観的・中立的な経営監視機能が十分に機能する体制が整っているものと判断しております。

なお、社外監査役1名と、会社法第427条第1項に規定する最低責任限度額を限度としてその責任を負う旨の責任限定契約を締結しておりますが、社外監査役(常勤監査役)1名とは責任限定契約を締結していません。

## 11) 役員報酬等

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる役員の員数(人)
		基本報酬	退職慰労引当金繰入額	
取締役	93	70	23	9
監査役 (社外監査役除く)	0	0	0	1
社外監査役	12	9	2	4

役員報酬の額またはその算定方法に関する方針の内容および決定方法

役員報酬は、定時株主総会で決議した限度額を上限として、役員報酬内規に定める役位別のテーブルに従い毎月定額の報酬を支給する事としております。取締役の報酬限度額は、平成3年6月27日開催の第117回定時株主総会において使用人分給与を含まず月額18百万円以内と決議いただき、監査役の報酬限度額は、平成5年6月29日開催の第119回定時株主総会において、月額5百万円以内と決議いただいております。

## 12) 株式の保有状況

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 34銘柄

貸借対照表計上額の合計額 395百万円

保有目的が純投資目的以外の目的の上場投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	630,000	116	取引関係の維持・強化
みずほ信託銀行(株)	502,000	47	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	7,500	23	同上
ニッセイ同和損害保険(株)	43,000	20	同上
中外炉工業(株)	51,000	14	同上
小野建(株)	14,300	12	同上
(株)クワザワ	40,000	7	同上
日本車輛製造(株)	11,000	6	同上
ダイダン(株)	12,000	5	同上
J Kホールディングス(株)	12,700	4	同上

(注) (株)三井住友フィナンシャルグループ、ニッセイ同和損害保険(株)、中外炉工業(株)、小野建(株)、(株)クワザワ、日本車輛製造(株)、ダイダン(株)、J Kホールディングス(株)は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、上位10銘柄について記載しております。

保有目的が純投資目的の投資株式および当事業年度に保有目的を変更した投資株式  
該当事項はありません。

## (2) 【監査報酬の内容等】

## 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	49		49	
連結子会社				
計	49		49	

## 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

## 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

## 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種情報を取得するとともに、専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナーに積極的に参加し、連結財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,307	2,760
受取手形及び売掛金	8,038	7,009
完成工事未収入金	4,001	3,333
商品及び製品	4,556	3,851
仕掛品	187	239
原材料及び貯蔵品	507	460
未成工事支出金	4,499	2,220
その他	1,884	1,314
貸倒引当金	51	14
流動資産合計	25,930	21,176
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,651	8,224
減価償却累計額	6,522	6,348
建物及び構築物(純額)	2,128	1,876
機械装置及び運搬具	18,788	18,668
減価償却累計額	14,438	15,011
機械装置及び運搬具(純額)	4,349	3,656
土地	19,122 <sub>5</sub>	18,778 <sub>5</sub>
リース資産	31	41
減価償却累計額	3	10
リース資産(純額)	28	31
建設仮勘定	40	96
その他	1,382	1,387
減価償却累計額	1,212	1,240
その他(純額)	169	147
有形固定資産合計	25,839 <sub>1</sub>	24,587 <sub>1</sub>
無形固定資産	665	497
投資その他の資産		
投資有価証券	955 <sub>2</sub>	904 <sub>2</sub>
長期貸付金	251	265
その他	693 <sub>2</sub>	583 <sub>2</sub>
貸倒引当金	238	145
投資その他の資産合計	1,661	1,608
固定資産合計	28,166	26,693
資産合計	54,096	47,870

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,606	6,090
短期借入金	1 11,776	1 11,440
1年内償還予定の社債	-	500
未払法人税等	148	119
繰延税金負債	2	31
賞与引当金	288	12
完成工事補償引当金	11	6
未払費用	2,508	1,602
未成工事受入金	2,716	1,051
その他	709	506
流動負債合計	25,768	21,361
固定負債		
社債	1,000	500
長期借入金	1 9,188	1 8,879
リース債務	39	36
繰延税金負債	41	70
再評価に係る繰延税金負債	5 4,764	5 4,764
退職給付引当金	2,685	2,904
役員退職慰労引当金	236	127
耐火間仕切壁構造補修引当金	426	-
その他	867	860
固定負債合計	19,249	18,143
負債合計	45,017	39,505
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,889	3,889
利益剰余金	4,640	3,645
自己株式	14	14
株主資本合計	8,515	7,519
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	63	107
繰延ヘッジ損益	320	95
土地再評価差額金	5 835	5 835
為替換算調整勘定	15	2
評価・換算差額等合計	563	844
純資産合計	9,078	8,364
負債純資産合計	54,096	47,870

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>売上高</b>		
商品及び製品売上高	29,828	24,385
完成工事高	24,711	20,428
その他の営業収入	1 52	1 28
<b>売上高合計</b>	<b>54,592</b>	<b>44,842</b>
<b>売上原価</b>		
商品及び製品売上原価	4 21,976	4 18,006
完成工事原価	22,269	18,721
その他の営業支出	2 10	2 8
<b>売上原価合計</b>	<b>44,256</b>	<b>36,736</b>
<b>売上総利益</b>	<b>10,335</b>	<b>8,106</b>
販売費及び一般管理費	3, 4 9,401	3, 4 8,160
<b>営業利益又は営業損失( )</b>	<b>934</b>	<b>54</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	43	42
受取配当金	22	17
助成金収入	-	120
その他	131	142
<b>営業外収益合計</b>	<b>198</b>	<b>321</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	539	467
持分法による投資損失	129	92
シンジケートローン手数料	-	84
その他	294	142
<b>営業外費用合計</b>	<b>963</b>	<b>786</b>
<b>経常利益又は経常損失( )</b>	<b>169</b>	<b>519</b>
<b>特別利益</b>		
営業権譲渡益	50	-
貸倒引当金戻入額	82	67
耐火間仕切壁構造補修引当金戻入額	-	249
<b>特別利益合計</b>	<b>132</b>	<b>317</b>

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>特別損失</b>		
固定資産除売却損	5 24	5 84
減損損失	6 475	6 522
関係会社株式評価損	7	-
投資有価証券評価損	20	5
会員権売却損	2	-
会員権評価損	2	-
石綿健康障害補償金	7 182	7 70
事業撤退損	1	61
耐火間仕切壁構造補修引当金繰入額	8 426	-
<b>特別損失合計</b>	<b>1,143</b>	<b>744</b>
税金等調整前当期純損失( )	841	946
法人税、住民税及び事業税	110	48
過年度法人税等	9 99	-
法人税等合計	10	48
少数株主損失( )	0	-
<b>当期純損失( )</b>	<b>851</b>	<b>994</b>



## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	3,889	3,889
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,889	3,889
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	6,036	4,640
当期変動額		
剰余金の配当	194	-
当期純損失( )	851	994
土地再評価差額金の取崩	350	-
当期変動額合計	1,395	994
当期末残高	4,640	3,645
<b>自己株式</b>		
前期末残高	12	14
当期変動額		
自己株式の取得	2	0
当期変動額合計	2	0
当期末残高	14	14
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	9,913	8,515
当期変動額		
剰余金の配当	194	-
当期純損失( )	851	994
自己株式の取得	2	0
土地再評価差額金の取崩	350	-
当期変動額合計	1,397	995
当期末残高	8,515	7,519
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	226	63
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	162	43
当期変動額合計	162	43
当期末残高	63	107
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	107	320
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	212	225
当期変動額合計	212	225
当期末残高	320	95

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	484	835
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	350	-
当期変動額合計	350	-
当期末残高	835	835
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	1	15
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17	12
当期変動額合計	17	12
当期末残高	15	2
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	605	563
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42	281
当期変動額合計	42	281
当期末残高	563	844
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	2	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	-
当期変動額合計	2	-
当期末残高	-	-
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	10,520	9,078
当期変動額		
剰余金の配当	194	-
当期純損失（ ）	851	994
自己株式の取得	2	0
土地再評価差額金の取崩	350	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	44	281
当期変動額合計	1,442	714
当期末残高	9,078	8,364

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失( )	841	946
減価償却費	1,404	1,369
貸倒引当金の増減額( は減少)	97	130
賞与引当金の増減額( は減少)	129	276
退職給付引当金の増減額( は減少)	33	219
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	0	108
耐火間仕切壁構造補修引当金の増減額( は減少)	426	426
受取利息及び受取配当金	66	59
支払利息	539	467
持分法による投資損益( は益)	129	92
有形固定資産除却損	26	84
減損損失	475	522
投資有価証券評価損益( は益)	30	5
石綿健康障害補償金	182	70
売上債権の増減額( は増加)	123	1,670
たな卸資産の増減額( は増加)	1,346	2,977
その他の流動資産の増減額( は増加)	472	553
仕入債務の増減額( は減少)	1,802	1,515
その他の流動負債の増減額( は減少)	1,493	2,671
その他	19	78
小計	232	1,974
利息及び配当金の受取額	81	59
利息の支払額	541	471
法人税等の支払額又は還付額( は支払)	515	39
石綿健康障害補償金の支払額	110	169
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,318</b>	<b>1,432</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	57	55
定期預金の払戻による収入	75	55
有形固定資産の取得による支出	754	338
有形固定資産の売却による収入	-	1
無形固定資産の取得による支出	252	5
投資有価証券の取得による支出	30	7
投資有価証券の売却による収入	-	44
貸付けによる支出	110	112
貸付金の回収による収入	95	89
その他	18	3
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,015</b>	<b>332</b>

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	2,322	816
長期借入れによる収入	5,210	3,470
長期借入金の返済による支出	5,291	3,298
社債の発行による収入	494	-
社債の償還による支出	900	-
配当金の支払額	190	-
その他	48	2
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,692</b>	<b>646</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	0
<b>現金及び現金同等物の増減額（ は減少）</b>	<b>649</b>	<b>453</b>
現金及び現金同等物の期首残高	2,928	2,278
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>2,278</b>	<b>2,731</b>

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 13社</p> <p>(2) 連結子会社の名称            アスク・サンシンエンジニアリング(株)            (株)アスクテクニカ            朝日珪酸工業(株)            (株)コウメン            (株)甲斐エンジニアリング            (株)アスクエージェンシー            浅野防火建材(株)            関東浅野パイプ(株)            (株)エーアンドエー茨城            (株)エーアンドエー愛知            (株)エーアンドエー大阪            (株)エーアンドエー名古屋            エーアンドエー工事(株)            なお、エーアンドエー工事(株)は新設分割により平成21年2月18日付で子会社となったものであります。</p> <p>(3) 非連結子会社の名称            アスクシンガポール            サトナスウタマ            アスク沖縄(株)            アスクエンジニアリングマレーシア</p> <p>(4) 非連結子会社について            連結の範囲から除いた理由            上記非連結子会社はいずれも小規模会社であり、4社合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等の連結財務諸表に及ぼす影響が少ないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 13社</p> <p>(2) 連結子会社の名称            アスク・サンシンエンジニアリング(株)            (株)アスクテクニカ            朝日珪酸工業(株)            (株)コウメン            (株)甲斐エンジニアリング            (株)アスクエージェンシー            浅野防火建材(株)            関東浅野パイプ(株)            (株)エーアンドエー茨城            (株)エーアンドエー愛知            (株)エーアンドエー大阪            (株)エーアンドエー名古屋            エーアンドエー工事(株)</p> <p>(3) 非連結子会社の名称            同左</p> <p>(4) 非連結子会社について            連結の範囲から除いた理由            同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 2社            会社等の名称            アスクシンガポール            サトナスウタマ</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 1社            会社等の名称            四国浅野スレート(株)</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称            アスク沖縄(株)            持分法の範囲から除いた理由            非連結子会社(2社)及び関連会社(3社)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が少なく、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 2社            会社等の名称            同左</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 1社            会社等の名称            四国浅野スレート(株)            なお、四国浅野スレート(株)は平成21年9月28日付で、同社の解散決議を行い、現在清算中であります。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称            アスク沖縄(株)            持分法の範囲から除いた理由            非連結子会社(2社)及び関連会社(2社)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が少なく、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社 決算日が連結決算日と異なるアスクシンガポールおよびサトナスウタマ(決算日はともに12月31日)については、各社の事業年度にかかわる財務諸表を使用しております。 ただし連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。	(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。	3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法  デリバティブ 時価法 たな卸資産 商品・製品・仕掛品・原材料・貯蔵品 移動平均法による原価法 未成工事支出金 個別法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)  (会計方針の変更) たな卸資産については、従来、原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)により算定しております。これによる損益に与える影響はありません。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 連結財務諸表提出会社は主として定率法、連結子会社は主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は建物及び構築物が7～45年、機械装置及び運搬具が4～12年であります。 (追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正を契機とし、設備改造や更新など資産の利用状況を勘案した結果、当連結会計年度より機械装置の耐用年数を変更しております。 この変更により、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の減価償却費は193百万円増加し、営業利益、経常利益はそれぞれ193百万円減少し、税金等調整前当期純損失は同額増加しております。	4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左  デリバティブ 同左  たな卸資産 商品・製品・仕掛品・原材料・貯蔵品 移動平均法による原価法 未成工事支出金 個別法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)  (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 請負に係る工事の引渡し後の補修サービスの費用の支出に備えるため、補修サービス費用見込額を計上しております。</p> <p>工事損失引当金 当連結会計年度末において見込まれる未引渡工事の損失発生に備えるため、当該見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号、平成20年7月31日)を適用しております。 なお、同会計基準の適用に伴う退職給付債務の変動はないため、これによる損益への影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>耐火間仕切壁構造補修引当金 耐火間仕切壁構造(商品名:どっちも耐火60E)の認定仕様により施工が行われた物件についての補修費用に備えるため、当該見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ、コモディティスワップ ヘッジ対象...借入金、原材料 ヘッジ方針 財務活動に係る金利変動リスクをヘッジする目的及び購入資材価格変動リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引の相手先は、格付の高い金融機関に限定しております。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>耐火間仕切壁構造補修引当金 同左</p> <p>(4) 収益及び費用の計上基準 (完成工事高及び完成工事原価の計上基準) 当連結会計年度に着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 (会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これによる売上高、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左 連結納税制度の適用 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>



## 【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年 5月17日)を適用し、連結上必要な修正を行っております。 これに伴う、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。 (リース取引に関する会計基準等) 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成 5年 6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年 3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成 6年 1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年 3月30日改正))を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 これに伴う、リース資産計上額、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>	

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年 8月 7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ4,362百万円、210百万円、464百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「シンジケートローン手数料」は、当連結会計年度において、営業外費用の総額の100分10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度の「シンジケートローン手数料」は82百万円であります。</p>

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)			当連結会計年度 (平成22年3月31日)		
1 資産につき設定している担保権の明細			1 資産につき設定している担保権の明細		
担保に供している資産		担保設定の原因と なっている債務	担保に供している資産		担保設定の原因と なっている債務
種類	金額 (百万円)		種類	金額 (百万円)	
工場財団		長期借入金 11,422百万円(1年内返済 予定の長期借入金3,234百 万円を含む) 短期借入金510百万円	工場財団		長期借入金 11,324百万円(1年内返済 予定の長期借入金3,135百 万円を含む) 短期借入金510百万円
土地	10,583		土地	10,583	
建物及び 構築物	774		建物及び 構築物	693	
機械装置 及び運搬具	3,206		機械装置 及び運搬具	2,617	
計	14,564		計	13,893	
土地	416	短期借入金500百万円	土地	416	短期借入金500百万円
建物及び 構築物	109		建物及び 構築物	105	
計	525		計	521	
合計	15,089		合計	14,415	
2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 395百万円 投資その他の資産のその他(出資金) 0百万円			2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 275百万円 投資その他の資産のその他(出資金) 0百万円		
3 保証債務 非連結子会社の銀行借入金に対し、保証を行っております。 アスクシンガポール 360百万円			3 保証債務 非連結子会社の銀行借入金に対し、保証を行っております。 アスクシンガポール 340百万円		
4 受取手形割引高 110百万円			4 受取手形割引高 百万円		

前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)												
<p>5 連結財務諸表提出会社は土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、平成14年3月31日に事業用土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行う方法により算出</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 同法律第10条に定める再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">592百万円</p>	<p>5 連結財務諸表提出会社は土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、平成14年3月31日に事業用土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行う方法により算出</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 同法律第10条に定める再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">567百万円</p>												
<p>6 連結財務諸表提出会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末日におけるコミットメントライン契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コミットメントライン総額</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,100百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引未実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,900百万円</td> </tr> </table>	コミットメントライン総額	5,000百万円	借入実行残高	2,100百万円	差引未実行残高	2,900百万円	<p>6 連結財務諸表提出会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末日におけるコミットメントライン契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コミットメントライン総額</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,900百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引未実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,100百万円</td> </tr> </table>	コミットメントライン総額	5,000百万円	借入実行残高	1,900百万円	差引未実行残高	3,100百万円
コミットメントライン総額	5,000百万円												
借入実行残高	2,100百万円												
差引未実行残高	2,900百万円												
コミットメントライン総額	5,000百万円												
借入実行残高	1,900百万円												
差引未実行残高	3,100百万円												
<p>7 財務制限条項</p> <p>連結財務諸表提出会社は資金の効率的な調達を行うため、みずほコーポレート銀行をエージェントとするシンジケーション方式長期借入契約、およびシンジケーション方式コミットメントライン契約を締結しており、これらの契約には下記の財務制限条項が付されております。財務制限条項に抵触し、かつ多数貸付人から要求がある場合は当該契約の元利金、清算金等を支払うことになっております。</p> <p>(1) 平成16年9月27日付シンジケート・ローン契約 当連結会計年度末残高 475百万円</p> <p>(2) 平成17年8月26日付シンジケート・ローン契約 当連結会計年度末残高 1,406百万円</p>	<p>7 財務制限条項</p> <p>連結財務諸表提出会社は資金の効率的な調達を行うため、みずほコーポレート銀行をエージェントとするシンジケーション方式長期借入契約、およびシンジケーション方式コミットメントライン契約を締結しており、これらの契約には下記の財務制限条項が付されております。財務制限条項に抵触し、かつ多数貸付人から要求がある場合は当該契約の元利金、清算金等を支払うことになっております。</p> <p>(1) 平成17年8月26日付シンジケート・ローン契約 当連結会計年度末残高 468百万円</p>												

前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
<p>以上の契約にかかる財務制限条項</p> <p>各決算期末及び中間期の末日における連結貸借対照表の資本の部を前年同期比75%以上かつ70億円以上に、単体貸借対照表の資本の部を前年同期比75%以上かつ74億円以上に維持すること。</p> <p>連結、単体とも2期連続して経常損失を計上しないこと。</p> <p>各決算期末及び中間期の末日における有利子負債が連結で350億円以下、単体で275億円以下であること。</p> <p>(3) 平成19年2月23日付シンジケート・ローン契約 当連結会計年度末残高 1,500百万円</p> <p>(4) 平成20年2月26日付シンジケート・ローン契約 当連結会計年度末残高 2,000百万円</p> <p>(5) 平成21年2月25日付シンジケート・ローン契約 当連結会計年度末残高 3,450百万円</p> <p>(6) 平成21年3月13日付コミットメントライン契約 融資枠契約の総額 5,000百万円 当連結会計年度末実行 2,900百万円 残高</p>	<p>以上の契約にかかる財務制限条項</p> <p>各決算期末及び中間期の末日における連結貸借対照表の資本の部を前年同期比75%以上かつ70億円以上に、単体貸借対照表の資本の部を前年同期比75%以上かつ74億円以上に維持すること。</p> <p>連結、単体とも2期連続して経常損失を計上しないこと。</p> <p>各決算期末及び中間期の末日における有利子負債が連結で350億円以下、単体で275億円以下であること。</p> <p>(2) 平成19年2月23日付シンジケート・ローン契約 当連結会計年度末残高 1,000百万円</p> <p>(3) 平成20年2月26日付シンジケート・ローン契約 当連結会計年度末残高 1,500百万円</p> <p>(4) 平成21年2月25日付シンジケート・ローン契約 当連結会計年度末残高 3,450百万円</p> <p>(5) 平成22年3月26日付シンジケート・ローン契約 当連結会計年度末残高 2,500百万円</p> <p>(6) 平成22年3月26日付コミットメントライン契約 融資枠契約の総額 5,000百万円 当連結会計年度末実行 1,900百万円 残高</p>
<p>以上の契約にかかる財務制限条項</p> <p>各決算期末及び中間期の末日における連結、単体の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持すること。</p> <p>連結、単体とも2期連続して経常損失を計上しないこと。</p> <p>各決算期末及び中間期の末日における有利子負債が連結で307億円以下、単体で255億円以下であること。</p>	<p>以上の契約にかかる財務制限条項</p> <p>各決算期末及び中間期の末日における連結、単体の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持すること。</p> <p>連結、単体とも2期連続して経常損失を計上しないこと。</p> <p>各決算期末及び中間期の末日における有利子負債が連結で307億円以下、単体で255億円以下であること。</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																					
<p>1 その他の営業収入は固定資産に係わる賃貸料等であります。</p> <p>2 その他の営業支出は固定資産に係わる賃貸経費等であります。</p> <p>3 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table border="0"> <tr><td>運搬費</td><td>2,452百万円</td></tr> <tr><td>給料及び賃金</td><td>1,953百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>79百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>459百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>64百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>746百万円</td></tr> </table> <p>4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は786百万円であります。</p> <p>5 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>機械装置及び運搬具等除却損</td><td>24百万円</td></tr> </table> <p>6 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>茨城県石岡市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>255</td> </tr> <tr> <td>茨城県常陸大宮市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>198</td> </tr> <tr> <td>関東浅野パイプ(株) (埼玉県熊谷市)</td> <td></td> <td>のれん</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>計</td> <td>475</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については、事業所単位を資産グループの基礎とし、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位でグルーピングを行っております。</p> <p>遊休資産については、個々の資産単位をグループとしております。</p> <p>石岡事業所土地および水戸事業所土地については、近年の当該土地の利用状況や新中期経営計画における今後の利用見込から、当連結会計年度より遊休資産として取り扱うこととし、直近の路線価を基に減損処理を行ったものであります。</p> <p>のれんについては、収益性が低下したことにより減損処理を行ったものであります。</p> <p>7 石綿健康障害補償金 石綿による健康障害により死亡、あるいは治療中の方で労災認定され、当社事業との因果関係が特定された方に対する補償金であります。</p>				運搬費	2,452百万円	給料及び賃金	1,953百万円	賞与引当金繰入額	79百万円	退職給付費用	459百万円	役員退職慰労引当金繰入額	64百万円	賃借料	746百万円	機械装置及び運搬具等除却損	24百万円	場所	用途	種類	金額 (百万円)	茨城県石岡市	遊休地	土地	255	茨城県常陸大宮市	遊休地	土地	198	関東浅野パイプ(株) (埼玉県熊谷市)		のれん	20			計	475	<p>1 その他の営業収入は固定資産に係わる賃貸料等であります。</p> <p>2 その他の営業支出は固定資産に係わる賃貸経費等であります。</p> <p>3 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table border="0"> <tr><td>運搬費</td><td>2,095百万円</td></tr> <tr><td>給料及び賃金</td><td>1,755百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>436百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>54百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>742百万円</td></tr> </table> <p>4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は643百万円であります。</p> <p>5 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>機械装置及び運搬具等除却損</td><td>84百万円</td></tr> </table> <p>6 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>茨城県石岡市</td> <td>遊休地</td> <td>土地、撤去費用</td> <td>470</td> </tr> <tr> <td>茨城県常陸大宮市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>広島県三原市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>計</td> <td>522</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については、事業所単位を資産グループの基礎とし、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位でグルーピングを行っております。</p> <p>遊休資産については、個々の資産単位をグループとしております。</p> <p>上記の資産は遊休資産となっていたものであります。当該資産の回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>当該資産の回収可能額は、正味売却価額により算定しており、正味売却価額は路線価を基にしております。</p> <p>また、石岡事業所土地については撤去費用として179百万円が含まれております。</p> <p>7 石綿健康障害補償金 石綿による健康障害により死亡、あるいは治療中の方で労災認定され、当社事業との因果関係が特定された方に対する補償金であります。</p>				運搬費	2,095百万円	給料及び賃金	1,755百万円	退職給付費用	436百万円	役員退職慰労引当金繰入額	54百万円	賃借料	742百万円	機械装置及び運搬具等除却損	84百万円	場所	用途	種類	金額 (百万円)	茨城県石岡市	遊休地	土地、撤去費用	470	茨城県常陸大宮市	遊休地	土地	26	広島県三原市	遊休地	土地	25			計	522
運搬費	2,452百万円																																																																								
給料及び賃金	1,953百万円																																																																								
賞与引当金繰入額	79百万円																																																																								
退職給付費用	459百万円																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	64百万円																																																																								
賃借料	746百万円																																																																								
機械装置及び運搬具等除却損	24百万円																																																																								
場所	用途	種類	金額 (百万円)																																																																						
茨城県石岡市	遊休地	土地	255																																																																						
茨城県常陸大宮市	遊休地	土地	198																																																																						
関東浅野パイプ(株) (埼玉県熊谷市)		のれん	20																																																																						
		計	475																																																																						
運搬費	2,095百万円																																																																								
給料及び賃金	1,755百万円																																																																								
退職給付費用	436百万円																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	54百万円																																																																								
賃借料	742百万円																																																																								
機械装置及び運搬具等除却損	84百万円																																																																								
場所	用途	種類	金額 (百万円)																																																																						
茨城県石岡市	遊休地	土地、撤去費用	470																																																																						
茨城県常陸大宮市	遊休地	土地	26																																																																						
広島県三原市	遊休地	土地	25																																																																						
		計	522																																																																						

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>8 耐火間仕切壁構造補修引当金繰入額 耐火間仕切壁構造(商品名:どっちも耐火60E)が、耐火性能評価試験において耐火構造の要求性能を満たさず平成20年11月4日に認定取り消しとなりました。 当該認定書記載の仕様どおりの施工が行われた物件についての補修費用に備えるため、見込額を計上しております。</p> <p>9 過年度法人税等 法人税の還付金およびそれを受けた法人税等の再計算によるものであります。</p>	

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	77,780,000			77,780,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	104,397	20,331		124,728

## (変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 20,331株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	194	2.50	平成20年3月31日	平成20年6月30日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	77,780,000			77,780,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	124,728	9,888		134,616

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 9,888株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。



## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成21年 3月31日)	(平成22年 3月31日)
現金及び預金勘定 2,307百万円	現金及び預金勘定 2,760百万円
預入期間が3か月を 超える定期預金 28百万円	預入期間が3か月を 超える定期預金 29百万円
現金及び現金同等物 2,278百万円	現金及び現金同等物 2,731百万円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)					当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																												
機械装置及び 運搬具	1,928	741	127	1,060	機械装置及び 運搬具	1,286	644		642																												
その他 (工具、器具 及び備品)	298	148		150	その他 (工具、器具 及び備品)	200	100		100																												
合計	2,227	889	127	1,211	合計	1,487	744		742																												
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>282百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,055百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,338百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 127百万円</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>293百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>293百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>					未経過リース料期末残高相当額		1年以内	282百万円	1年超	1,055百万円	合計	1,338百万円	支払リース料	293百万円	リース資産減損勘定の取崩額	12百万円	減価償却費相当額	293百万円	<p>同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>169百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>573百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>742百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 百万円</p> <p>同左</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>284百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>284百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>					未経過リース料期末残高相当額		1年以内	169百万円	1年超	573百万円	合計	742百万円	支払リース料	284百万円	リース資産減損勘定の取崩額	百万円	減価償却費相当額	284百万円
未経過リース料期末残高相当額																																					
1年以内	282百万円																																				
1年超	1,055百万円																																				
合計	1,338百万円																																				
支払リース料	293百万円																																				
リース資産減損勘定の取崩額	12百万円																																				
減価償却費相当額	293百万円																																				
未経過リース料期末残高相当額																																					
1年以内	169百万円																																				
1年超	573百万円																																				
合計	742百万円																																				
支払リース料	284百万円																																				
リース資産減損勘定の取崩額	百万円																																				
減価償却費相当額	284百万円																																				

次△

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、関係会社、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、与信管理規程に従い取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運営しております。

投資有価証券は、主として株式であり、市場価額の変動リスクに晒されておりますが、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。

短期借入金には主に運転資金を目的とし、長期借入金は設備投資に係る資金調達を目的としており、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施し支払利息の固定化を実施しております。

デリバティブ取引は、借入金等の金利変動リスクの回避を目的とした金利スワップ取引、及び資材購入価格の変動によるコスト増加回避を目的としたコモディティスワップ取引に限定しております。なお、デリバティブ取引は内部管理規定に従い、実需の範囲で行うこととしております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (4) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、資金担当部門が適時に資金繰り計画を作成するなどの方法により、流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することもあります。また「2 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照下さい。)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,760	2,760	
(2) 受取手形及び売掛金	7,009	7,009	
(3) 完成工事未収入金	3,333	3,333	
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	503	503	
資産計	13,606	13,606	
(1) 支払手形及び買掛金	6,090	6,090	
(2) 短期借入金	11,440	11,440	
(3) 長期借入金	8,879	8,867	11
負債計	26,410	26,398	11
デリバティブ取引(*1)	63	63	

(\*1) デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しております。

## (注) 1 金融商品の時価の算定方法、並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

## 資産

## (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 完成工事未収入金

これらは、短期間で決裁されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は主に取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

## 負債

## (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは、短期間で決裁されるため、時価は帳簿価額に近似していることから当該帳簿価額によっております。

## (3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元金金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

## デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照下さい。

## (注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	401

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

## (注) 3 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	2,750			
受取手形及び売掛金	7,009			
完成工事未収入金	3,333			
投資有価証券				
其他有価証券のうち満期があるもの(地方債)	20			
合計	13,113			

## (注) 4 社債、長期借入金、及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」、「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	202	325	123
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
小計	202	325	123
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	96	78	17
(2) 債券			
国債・地方債等	20	19	0
社債			
その他			
(3) その他			
小計	116	98	17
合計	318	424	105

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)  
該当事項はありません。

## 3 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	135

## 4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
国債・地方債等		19		
社債				
その他				
(2) その他				
合計		19		

当連結会計年度(平成22年3月31日)

## 1 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	418	231	187
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
小計	418	231	187
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	64	74	9
(2) 債券			
国債・地方債等	20	20	
社債			
その他			
(3) その他			
小計	84	94	9
合計	503	325	177

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
7		37

## (デリバティブ取引関係)

## 1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容、取引の利用目的</p> <p>長期借入金に係る将来の金利変動による金融費用の増加を回避する目的で金利スワップ取引を、また、資材購入価格の変動によるコスト増加を回避する目的でコモディティスワップ取引を利用しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>a ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段.....金利スワップ、コモディティスワップ</p> <p>ヘッジ対象.....借入金、原材料</p> <p>b ヘッジ方針</p> <p>財務活動に係る金利リスクをヘッジする目的及び購入資材価格変動リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っております。</p> <p>なお、デリバティブ取引の相手先は、格付けの高い金融機関に限定しております。</p>
<p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>金融費用の増加並びに原料コストの増加を回避する目的に、金利スワップ取引及びコモディティスワップ取引を利用する方針をとっております。</p>
<p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>受取固定・支払変動の金利スワップ取引については金利変動リスク、コモディティスワップ取引については、価格変動リスクはありますが、金融機関のみを取引相手としており信用リスクはないと判断しております。</p>
<p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>リスク管理は、金利スワップ取引並びにコモディティスワップ取引の契約に際し、社内規定に基づく手続きを経た取引のみを行う体制になっており、有利子負債及び資材仕入予定金額範囲内に限定して実施しております。</p> <p>日常におけるデリバティブ取引業務のチェックは取引契約を締結する段階で担当取締役の決裁を受けて実施しております。</p>

## 2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

デリバティブ取引はすべてヘッジ会計が適用されていることにより記載を省略しております。



当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関係

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	2,960	1,368	49

(注) 時価の算定方法は、金利スワップ契約を締結している金融機関から提示された価格によっています。

(2) コモディティ関係

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
原則的処理方法	コモディティスワップ取引	原材料	1,236	799	14

(注) 時価の算定方法は、コモディティスワップ契約を締結している金融機関から提示された価格によっています。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務(百万円)	5,654
年金資産(退職給付信託を含む)(百万円)	33
小計( + )(百万円)	5,621
会計基準変更時差異の未処理額(百万円)	2,317
未認識数理計算上の差異(百万円)	446
未認識過去勤務債務(債務の減額)(百万円)	172
合計( + + + )(百万円)	2,685
前払年金費用(百万円)	
退職給付引当金( - )(百万円)	2,685

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用(百万円)	306
利息費用(百万円)	151
期待運用収益(百万円)	
会計基準変更時差異の費用処理額(百万円)	386
数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	97
過去勤務債務の費用処理額(百万円)	49
退職給付費用( + + + + + )(百万円)	991

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.50%
期待運用収益率	0.00%
数理計算上の差異の処理年数	11年
会計基準変更時差異の処理年数	15年

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

### 1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

### 2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務(百万円)	5,266
年金資産(退職給付信託を含む)(百万円)	21
小計( + )(百万円)	5,244
会計基準変更時差異の未処理額(百万円)	1,914
未認識数理計算上の差異(百万円)	303
未認識過去勤務債務(債務の減額)(百万円)	122
合計( + + + )(百万円)	2,904
前払年金費用(百万円)	
退職給付引当金( - )(百万円)	2,904

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

### 3 退職給付費用に関する事項

勤務費用(百万円)	294
利息費用(百万円)	137
期待運用収益(百万円)	
会計基準変更時差異の費用処理額(百万円)	403
数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	93
過去勤務債務の費用処理額(百万円)	49
退職給付費用( + + + + + )(百万円)	978

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

### 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.50%
期待運用収益率	0.00%
数理計算上の差異の処理年数	11年
会計基準変更時差異の処理年数	15年

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">944百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">92百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">123百万円</td></tr> <tr><td>会員権等評価損</td><td style="text-align: right;">68百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">111百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">285百万円</td></tr> <tr><td>石岡事業所土地整備等費用</td><td style="text-align: right;">923百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">409百万円</td></tr> <tr><td>石綿健康障害補償金</td><td style="text-align: right;">39百万円</td></tr> <tr><td>耐火間仕切壁構造補修引当金</td><td style="text-align: right;">168百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">194百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,362百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,362百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">41百万円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43百万円</td></tr> </table> <p>上記のほか、事業用土地の再評価に係る繰延税金負債4,764百万円を計上しております。</p>	退職給付引当金	944百万円	役員退職慰労引当金	92百万円	賞与引当金	123百万円	会員権等評価損	68百万円	貸倒引当金	111百万円	繰越欠損金	285百万円	石岡事業所土地整備等費用	923百万円	減損損失	409百万円	石綿健康障害補償金	39百万円	耐火間仕切壁構造補修引当金	168百万円	その他	194百万円	繰延税金資産小計	3,362百万円	評価性引当額	3,362百万円	繰延税金資産合計	百万円	その他有価証券評価差額金	41百万円	繰延ヘッジ損益	2百万円	繰延税金負債合計	43百万円	繰延税金負債の純額	43百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,147百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">50百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>会員権等評価損</td><td style="text-align: right;">68百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">60百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">819百万円</td></tr> <tr><td>石岡事業所土地整備等費用</td><td style="text-align: right;">727百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">576百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">174百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,630百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,630百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">70百万円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">31百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">101百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">101百万円</td></tr> </table> <p>上記のほか、事業用土地の再評価に係る繰延税金負債4,764百万円を計上しております。</p>	退職給付引当金	1,147百万円	役員退職慰労引当金	50百万円	賞与引当金	5百万円	会員権等評価損	68百万円	貸倒引当金	60百万円	繰越欠損金	819百万円	石岡事業所土地整備等費用	727百万円	減損損失	576百万円	その他	174百万円	繰延税金資産小計	3,630百万円	評価性引当額	3,630百万円	繰延税金資産合計	百万円	その他有価証券評価差額金	70百万円	繰延ヘッジ損益	31百万円	繰延税金負債合計	101百万円	繰延税金負債の純額	101百万円
退職給付引当金	944百万円																																																																				
役員退職慰労引当金	92百万円																																																																				
賞与引当金	123百万円																																																																				
会員権等評価損	68百万円																																																																				
貸倒引当金	111百万円																																																																				
繰越欠損金	285百万円																																																																				
石岡事業所土地整備等費用	923百万円																																																																				
減損損失	409百万円																																																																				
石綿健康障害補償金	39百万円																																																																				
耐火間仕切壁構造補修引当金	168百万円																																																																				
その他	194百万円																																																																				
繰延税金資産小計	3,362百万円																																																																				
評価性引当額	3,362百万円																																																																				
繰延税金資産合計	百万円																																																																				
その他有価証券評価差額金	41百万円																																																																				
繰延ヘッジ損益	2百万円																																																																				
繰延税金負債合計	43百万円																																																																				
繰延税金負債の純額	43百万円																																																																				
退職給付引当金	1,147百万円																																																																				
役員退職慰労引当金	50百万円																																																																				
賞与引当金	5百万円																																																																				
会員権等評価損	68百万円																																																																				
貸倒引当金	60百万円																																																																				
繰越欠損金	819百万円																																																																				
石岡事業所土地整備等費用	727百万円																																																																				
減損損失	576百万円																																																																				
その他	174百万円																																																																				
繰延税金資産小計	3,630百万円																																																																				
評価性引当額	3,630百万円																																																																				
繰延税金資産合計	百万円																																																																				
その他有価証券評価差額金	70百万円																																																																				
繰延ヘッジ損益	31百万円																																																																				
繰延税金負債合計	101百万円																																																																				
繰延税金負債の純額	101百万円																																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																																				

## (賃貸等不動産関係)

## (追加情報)

当連結会計年度において、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

## (1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社および一部の子会社では、神奈川県その他の地域において賃貸用のオフィスビル(土地を含む)と遊休不動産(土地のみ)を有しております。平成22年3月期における当該賃貸不動産に関する賃貸損益は6百万円(主な賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)、減損損失は496百万円(特別損失に計上)であります。

## (2) 賃貸不動産の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
3,927	320	3,606	3,604

(注) 1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定基準」に基づいた金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

[前へ](#)

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	建設・建材 事業 (百万円)	工業製品・ エンジニア リング事業 (百万円)	自動車 関連事業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	26,958	23,903	3,677	52	54,592		54,592
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	97	37	357	191	683	(683)	
計	27,055	23,940	4,035	243	55,275	(683)	54,592
営業費用	25,439	22,779	4,124	41	52,384	1,273	53,657
営業利益 又は営業損失( )	1,616	1,161	89	202	2,891	(1,956)	934
資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出							
資産	33,685	14,104	4,939	49	52,779	1,316	54,096
減価償却費	891	115	250		1,257	146	1,404
減損損失	475				475		475
資本的支出	460	30	148		640	249	889

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品および工事内容

(1) 建設・建材事業.....不燃建築材料の製造、販売および工事の設計、施工

押出成形品の製造、販売および工事の設計、施工

耐火二層管の製造、販売

鉄骨耐火被覆工事の設計、施工

(2) 工業製品・エンジニアリング事業.....不燃紡織品、工業用摩擦材・シール材、保温保冷断熱材、船舶用資材、防音

材、伸縮継手他各種工業用材料・機器の製造、販売

保温、保冷、空調、断熱、防音、耐火工事の設計、施工

(3) 自動車関連事業.....自動車用を主とした摩擦材・シール材の製造、販売

(4) その他の事業.....保険代理業、その他

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,905百万円であり連結財務諸表提出会社本社の総務部門等の管理部門に係わる費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社関係資産の金額は1,814百万円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係わる資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とそれらの償却額が含まれております。

6 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(2)に記載のとおり、法人税法の改正を契機とし、設備改造や更新など資産の利用状況を勘案した結果、当連結会計年度より機械装置の耐用年数を変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の営業費用は建設・建材事業で143百万円、工業製品・エンジニアリング事業で7百万円および自動車関連事業で42百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	建設・建材 事業 (百万円)	工業製品・ エンジニア リング事業 (百万円)	自動車 関連事業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	20,571	21,417	2,826	27	44,842		44,842
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	93	29	408	190	722	(722)	
計	20,664	21,447	3,235	218	45,565	(722)	44,842
営業費用	19,933	20,601	3,361	22	43,919	977	44,897
営業利益 又は営業損失( )	731	845	126	195	1,646	(1,700)	54
資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出							
資産	29,985	11,379	4,934	29	46,328	1,541	47,870
減価償却費	876	101	230		1,207	161	1,369
減損損失	522						522
資本的支出	301	27	37		366	17	383

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品および工事内容

(1) 建設・建材事業.....不燃建築材料の製造、販売および工事の設計、施工  
 押出成形品の製造、販売および工事の設計、施工  
 耐火二層管の製造、販売  
 鉄骨耐火被覆工事の設計、施工

(2) 工業製品・エンジニアリング事業.....不燃繊維品、工業用摩擦材・シール材、保温保冷断熱材、船舶用資材、防音  
 材、伸縮継手他各種工業用材料・機器の製造、販売  
 保温、保冷、空調、断熱、防音、耐火工事の設計、施工

(3) 自動車関連事業.....自動車用を主とした摩擦材・シール材の製造、販売

(4) その他の事業.....その他

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,652百万円であり連結財務諸表提出会社本社の総務部門等の管理部門に係わる費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社関係資産の金額は1,858百万円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係わる資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とそれらの償却額が含まれております。



【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## 【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	(株)トーケン	東京都大田区	90	建設・建材事業	(所有)直接45.00	製品の購入	出資金等の精算	27		

(注) 出資金等の精算については、当社の算定した対価に基づき交渉の上、決定しております。また、当該取引により事業撤退損61百万円が発生しております。

## (企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 116.91円	1株当たり純資産額 107.72円
1株当たり当期純損失 10.96円	1株当たり当期純損失 12.81円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、また、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、また、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	9,078	8,364
普通株式に係る純資産額(百万円)	9,078	8,364
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分		
普通株式の発行済株式数(株)	77,780,000	77,780,000
普通株式の自己株式数(株)	124,728	134,616
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	77,655,272	77,645,384

## 2 1株当たり当期純損失

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純損失(百万円)	851	994
普通株式に係る当期純損失(百万円)	851	994
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	77,664,297	77,650,753

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
アスク・サンシン エンジニアリング (株)	第3回無担保社債	平成20年 3月31日	500	500	1.06	無担保	平成23年 3月31日
アスク・サンシン エンジニアリング (株)	第4回無担保社債	平成20年 11月28日	500	500	0.98	無担保	平成23年 11月28日
合計			1,000	1,000			

(注) 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
500	500			

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,542	7,726	1.67	
1年以内に返済予定の長期借入金	3,234	3,714	1.94	
1年以内に返済予定のリース債務	10	12		
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	9,188	8,879	1.76	平成23年5月31日～ 平成26年8月29日
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く)	39	38		平成25年4月30日～ 平成28年6月30日
其他有利子負債 預り保証金	720	745	0.11	
合計	21,735	21,114		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	4,047	2,999	1,738	93
リース債務	12	12	8	3

## (2) 【その他】

## 1 当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高(百万円)	9,052	12,571	9,399	13,818
税金等調整前四半期 純利益又は税金等調整前 四半期純損失( ) (百万円)	648	424	455	581
四半期純利益又は 四半期純損失( ) (百万円)	663	435	484	588
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期 純損失( )(円)	8.55	5.61	6.24	7.58

## 2 重要な訴訟事件等

現在、当社を含めた建材メーカー46社と国を被告とする建設アスベスト損害賠償請求訴訟が東京地裁および横浜地裁に提訴され、審理中であります。

さらに、本年4月23日建設アスベスト損害賠償請求第2次訴訟が、東京地裁および横浜地裁に提訴されました。

今後とも、裁判の推移に対応し、当社としての主張を行う等適切に対処していく所存であります。

なお、当該訴訟がどのように推移するか予測することはできませんので、損害賠償金等の今後の費用発生額については、合理的に見積もることは困難であります。

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	908	1,106
受取手形	1 2,587	1 1,749
売掛金	1 4,589	1 3,805
完成工事未収入金	1,497	452
商品及び製品	1,515	1,425
原材料及び貯蔵品	25	5
未成工事支出金	1,465	281
前渡金	0	1
前払費用	127	127
未収入金	1 2,109	1 1,354
その他	329	330
貸倒引当金	55	19
流動資産合計	15,101	10,620
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,100	1,792
減価償却累計額	1,735	1,508
建物(純額)	365	284
構築物	304	174
減価償却累計額	269	156
構築物(純額)	34	17
機械及び装置	2,083	1,842
減価償却累計額	1,889	1,701
機械及び装置(純額)	193	140
車両運搬具	43	27
減価償却累計額	41	27
車両運搬具(純額)	1	0
工具、器具及び備品	332	322
減価償却累計額	286	269
工具、器具及び備品(純額)	45	52
土地	4 5,613	4 5,269
リース資産	12	17
減価償却累計額	0	3
リース資産(純額)	12	14
建設仮勘定	-	68
有形固定資産合計	2 6,266	2 5,847
無形固定資産		
ソフトウェア	566	407
電話加入権	35	35
その他	21	20
無形固定資産合計	623	463

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	398	395
関係会社株式	15,969	16,238
出資金	15	15
関係会社出資金	0	0
従業員に対する長期貸付金	47	48
関係会社長期貸付金	1,392	1,960
破産更生債権等	202	111
長期前払費用	2	0
その他	391	379
貸倒引当金	216	122
投資その他の資産合計	18,203	19,028
<b>固定資産合計</b>	<b>25,092</b>	<b>25,339</b>
<b>資産合計</b>	<b>40,194</b>	<b>35,959</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	1,493	963
買掛金	3,828	2,293
短期借入金	7,831	9,130
1年内返済予定の長期借入金	2,665	3,325
未払金	114	79
未払費用	2,026	715
未払法人税等	107	45
繰延税金負債	2	31
未成工事受入金	950	73
預り金	46	17
賞与引当金	105	-
完成工事補償引当金	11	5
設備関係支払手形	2	56
その他	314	137
流動負債合計	19,499	16,873
<b>固定負債</b>		
長期借入金	7,460	6,963
関係会社長期借入金	328	-
リース債務	15	15
繰延税金負債	36	39
再評価に係る繰延税金負債	4 540	4 540
退職給付引当金	2,119	2,258
役員退職慰労引当金	97	47
関係会社事業損失引当金	145	247
耐火間仕切壁構造補修引当金	426	-
長期預り保証金	729	735
固定負債合計	11,899	10,846
<b>負債合計</b>	<b>31,399</b>	<b>27,720</b>



	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,889	3,889
利益剰余金		
利益準備金	38	38
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,297	3,516
利益剰余金合計	4,336	3,555
自己株式	14	14
株主資本合計	8,211	7,429
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	55	59
繰延ヘッジ損益	307	84
土地再評価差額金	4 835	4 835
評価・換算差額等合計	583	810
純資産合計	8,795	8,239
負債純資産合計	40,194	35,959

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>売上高</b>		
商品売上高	26,245	21,469
製品売上高	379	286
完成工事高	11,738	6,094
その他の営業収入	1 225	1 253
売上高合計	38,588	28,104
<b>売上原価</b>		
商品期首たな卸高	1,551	1,226
当期商品仕入高	19,206	15,674
合計	20,757	16,900
商品他勘定振替高	2 649	2 298
商品期末たな卸高	1,226	1,128
商品売上原価	5 18,881	5 15,474
製品期首たな卸高	279	289
当期製品製造原価	7 303	7 267
合計	583	556
製品他勘定振替高	3 26	3 65
製品期末たな卸高	289	297
製品売上原価	5 267	5 193
完成工事原価	5 10,783	5 5,689
その他の営業支出	4 41	4 43
売上原価合計	29,973	21,401
<b>売上総利益</b>	8,615	6,703
販売費及び一般管理費	5, 6, 7 7,745	5, 6, 7 6,568
<b>営業利益</b>	869	134
<b>営業外収益</b>		
受取利息	8 38	8 45
受取配当金	17	14
出向先退職金負担額	12	7
助成金収入	-	23
その他	28	35
営業外収益合計	98	127
<b>営業外費用</b>		
支払利息	431	373
シンジケートローン手数料	82	84
コミットメントライン設定費用	-	64
その他	101	29
営業外費用合計	614	552
<b>経常利益又は経常損失( )</b>	353	289

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
耐火間仕切壁構造補修引当金戻入額	-	249
貸倒引当金戻入額	103	69
特別利益合計	103	318
<b>特別損失</b>		
固定資産除売却損	9 4	9 78
減損損失	10 454	10 522
関係会社株式評価損	44	-
投資有価証券評価損	1	5
会員権評価損	2	-
関係会社事業損失引当金繰入額	49	102
石綿健康障害補償金	11 182	11 70
事業撤退損	12 170	12 61
耐火間仕切壁構造補修引当金繰入額	13 426	-
特別損失合計	1,335	840
税引前当期純損失( )	878	810
法人税、住民税及び事業税	60	29
過年度法人税等	14 99	-
法人税等合計	160	29
当期純損失( )	718	781

## 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		47	15.7	54	20.4
労務費	1	88	29.2	65	24.5
経費	2	167	55.1	147	55.1
当期総製造費用		303	100.0	267	100.0
期首仕掛品たな卸高					
合計		303		267	
期末仕掛品たな卸高					
当期製品製造原価		303		267	

(注) 1 労務費には次のものが含まれております。

科目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
賞与引当金繰入額	1	
退職給付費用	7	5

2 経費のうち主なものは次のとおりであります。

科目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
外注加工費	51	43
減価償却費	46	39

原価計算の方法

当社の採用している原価計算は組別総合原価計算によっており、原価差額は期末に売上原価及び棚卸資産に配賦調整しております。

## 【完成工事原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		1,938	18.0	1,159	20.3
工事労務費		4,174	38.7	2,603	45.8
外注費		3,885	36.0	1,308	23.0
経費		784	7.3	618	10.9
当期完成工事原価		10,783	100.0	5,689	100.0

(注) 原価計算の方法

当社の採用している工事原価計算は個別原価計算によっております。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	3,889	3,889
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,889	3,889
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	19	38
当期変動額		
剰余金の配当	19	-
当期変動額合計	19	-
当期末残高	38	38
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	5,579	4,297
当期変動額		
剰余金の配当	213	-
当期純損失( )	718	781
土地再評価差額金の取崩	350	-
当期変動額合計	1,282	781
当期末残高	4,297	3,516
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	5,599	4,336
当期変動額		
剰余金の配当	194	-
当期純損失( )	718	781
土地再評価差額金の取崩	350	-
当期変動額合計	1,262	781
当期末残高	4,336	3,555
<b>自己株式</b>		
前期末残高	12	14
当期変動額		
自己株式の取得	2	0
当期変動額合計	2	0
当期末残高	14	14
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	9,475	8,211
当期変動額		
剰余金の配当	194	-
当期純損失( )	718	781
自己株式の取得	2	0
土地再評価差額金の取崩	350	-
当期変動額合計	1,264	781
当期末残高	8,211	7,429

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	174	55
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	118	4
当期変動額合計	118	4
当期末残高	55	59
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	99	307
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	207	222
当期変動額合計	207	222
当期末残高	307	84
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	484	835
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	350	-
当期変動額合計	350	-
当期末残高	835	835
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	559	583
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24	226
当期変動額合計	24	226
当期末残高	583	810
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	10,035	8,795
当期変動額		
剰余金の配当	194	-
当期純損失（ ）	718	781
自己株式の取得	2	0
土地再評価差額金の取崩	350	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24	226
当期変動額合計	1,240	555
当期末残高	8,795	8,239

## 【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
<p>2 デリバティブの評価方法 時価法</p>	<p>2 デリバティブの評価方法 同左</p>
<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品・製品・原材料・貯蔵品 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 未成工事支出金 個別法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更) たな卸資産については、従来、原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)により算定しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品・製品・原材料・貯蔵品 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 未成工事支出金 個別法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>
<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は建物が10～45年、構築物が10～30年、機械及び装置が4～12年、車両運搬具が4～6年、工具、器具及び備品が3～15年であります。</p>	<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(追加情報)</p> <p>有形固定資産の耐用年数の変更 法人税法の改正を契機とし、設備改造や更新など資産の利用状況を勘案した結果、当事業年度より機械装置の耐用年数を変更しております。 この変更により、従来の方法によった場合と比べ、当事業年度の減価償却費は7百万円増加し、営業利益、経常利益はそれぞれ7百万円減少し、税引前当期純損失は同額増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 完成工事補償引当金 請負に係る工事の引渡し後の補修サービスの費用の支出に備えるため、補修サービス費用見込額を計上しております。</p> <p>(4) 工事損失引当金 当事業年度末において見込まれる未引渡工事の損失発生に備えるため、当該見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により費用処理しております。</p>	<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(4) 工事損失引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号、平成20年7月31日)を適用しております。 なお、同会計基準の適用に伴う退職給付債務の変動はないため、これによる損益への影響はありません。</p>



前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(7) 関係会社事業損失引当金 関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社に対する投資額を超えて当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。</p> <p>(8) 耐火間仕切壁構造補修引当金 耐火間仕切壁構造(商品名:どっちも耐火60E)の認定仕様により施工が行われた物件についての補修費用に備えるため、当該見込額を計上しております。</p>	<p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(7) 関係会社事業損失引当金 同左</p> <p>(8) 耐火間仕切壁構造補修引当金 同左</p>
<p>6 収益及び費用の計上基準 工事に係る収益の計上基準は工事完成基準によっております。</p>	<p>6 収益及び費用の計上基準 (完成工事高及び完成工事原価の計上基準) 当事業年度に着手した工事契約から当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 (会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これによる売上高、営業利益、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p>
<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ、コモディティスワップ ヘッジ対象...借入金、原材料</p> <p>(3) ヘッジ方針 財務活動に係る金利変動リスクをヘッジする目的及び購入資材価格変動リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引の相手先は、格付の高い金融機関に限定しております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
<p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>

## 【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等) 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これに伴う、リース資産計上額、営業利益、経常利益および税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>	

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(損益計算書) 前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「シンジケートローン手数料」については、当事業年度より営業外費用の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における営業外費用の「その他」に含まれている「シンジケートローン手数料」は、50百万円であります。</p> <p>前事業年度において独立掲記しておりました「ロイヤリティ収入」(当事業年度5百万円)については、金額が僅少となったため、当事業年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(損益計算書) 前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「コミットメントライン設定費用」については、当事業年度より営業外費用の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における営業外費用の「その他」に含まれている「コミットメントライン設定費用」は、44百万円であります。</p>

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)			当事業年度 (平成22年3月31日)		
1 関係会社に係わる注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。			1 関係会社に係わる注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。		
受取手形	53百万円		受取手形	0百万円	
売掛金	224百万円		売掛金	210百万円	
未収入金	1,000百万円		未収入金	799百万円	
支払手形	9百万円		支払手形	0百万円	
買掛金	1,490百万円		買掛金	765百万円	
短期借入金	961百万円		短期借入金	2,814百万円	
未払費用	612百万円		未払費用	114百万円	
2 資産につき設定している担保権の明細			2 資産につき設定している担保権の明細		
担保に供している資産		担保設定の原因とな っている債務	担保に供している資産		担保設定の原因とな っている債務
種類	金額 (百万円)		種類	金額 (百万円)	
工場財団		長期借入金 9,331百万円(1年内返済 予定の長期借入金2,470百 万円を含む)(注) 短期借入金510百万円(注)	工場財団		長期借入金 9,360百万円(1年内返済 予定の長期借入金2,447百 万円を含む)(注) 短期借入金510百万円(注)
土地	151		土地	151	
建物	47		建物	43	
構築物	4		構築物	4	
機械及び 装置	98		機械及び 装置	77	
計	303		計	277	
合計	303		合計	277	
(注) 一部子会社の工場財団の担保提供を受けており ます。子会社の工場財団を組成している簿価は 12,626百万円であります。また、共同組成してい る子会社には担保されている債務はありません。			(注) 一部子会社の工場財団の担保提供を受けており ます。子会社の工場財団を組成している簿価は 12,159百万円であります。また、共同組成してい る子会社には担保されている債務はありません。		
3 保証債務 銀行借入金に対し、次のとおり保証を行っており ます。			3 保証債務 銀行借入金に対し、次のとおり保証を行っており ます。		
アスク・サンシンエンジニア リング(株)	1,526百万円		アスク・サンシンエンジニア リング(株)	1,290百万円	
(株)アスクテクニカ	200百万円		(株)アスクテクニカ	905百万円	
アスクシングポール	360百万円		アスクシングポール	340百万円	
計	2,086百万円		計	2,535百万円	
(株)エーアンドエー茨城のリース契約617百万円に対 し、保証を行っております。 アスク・サンシンエンジニアリング(株)の私募債 1,000百万円に対し、保証を行っております。			(株)エーアンドエー茨城のリース契約509百万円に対 し、保証を行っております。 アスク・サンシンエンジニアリング(株)の私募債 1,000百万円に対し、保証を行っております。		
			金銭債務に対し、次のとおり保証を行っております。		
			エーアンドエー工事(株)	73百万円	
			計	73百万円	

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)												
<p>4 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行う方法により算出</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 592百万円</p> <p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末日におけるコミットメントライン契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="220 1099 730 1200"> <tr> <td>コミットメントライン総額</td> <td>5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>2,100百万円</td> </tr> <tr> <td>差引未実行残高</td> <td>2,900百万円</td> </tr> </table>	コミットメントライン総額	5,000百万円	借入実行残高	2,100百万円	差引未実行残高	2,900百万円	<p>4 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行う方法により算出</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 567百万円</p> <p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末日におけるコミットメントライン契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="847 1099 1358 1200"> <tr> <td>コミットメントライン総額</td> <td>5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,900百万円</td> </tr> <tr> <td>差引未実行残高</td> <td>3,100百万円</td> </tr> </table>	コミットメントライン総額	5,000百万円	借入実行残高	1,900百万円	差引未実行残高	3,100百万円
コミットメントライン総額	5,000百万円												
借入実行残高	2,100百万円												
差引未実行残高	2,900百万円												
コミットメントライン総額	5,000百万円												
借入実行残高	1,900百万円												
差引未実行残高	3,100百万円												

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>6 財務制限条項</p> <p>当社は資金の効率的な調達を行うため、みずほコーポレート銀行をエージェントとするシンジケーション方式長期借入契約、およびシンジケーション方式コミットメントライン契約を締結しており、これらの契約には下記の財務制限条項が付されており、財務制限条項に抵触し、かつ多数貸付人から要求がある場合は当該契約の元利金、清算金等を支払うことになっております。</p> <p>(1) 平成16年9月27日付シンジケート・ローン契約</p> <p style="text-align: right;">当事業年度末残高 475百万円</p> <p>(2) 平成17年8月26日付シンジケート・ローン契約</p> <p style="text-align: right;">当事業年度末残高 1,406百万円</p> <p>以上の契約にかかる財務制限条項</p> <p>各決算期末及び中間期の末日における連結貸借対照表の資本の部を前年同期比75%以上かつ70億円以上に、単体貸借対照表の資本の部を前年同期比75%以上かつ74億円以上に維持すること。</p> <p>連結、単体とも2期連続して経常損失を計上しないこと。</p> <p>各決算期末及び中間期の末日における有利子負債が連結で350億円以下、単体で275億円以下であること。</p> <p>(3) 平成19年2月23日付シンジケート・ローン契約</p> <p style="text-align: right;">当事業年度末残高 1,500百万円</p> <p>(4) 平成20年2月26日付シンジケート・ローン契約</p> <p style="text-align: right;">当事業年度末残高 2,000百万円</p> <p>(5) 平成21年2月25日付シンジケート・ローン契約</p> <p style="text-align: right;">当事業年度末残高 3,450百万円</p> <p>(6) 平成21年3月31日付コミットメントライン契約</p> <p style="text-align: right;">融資枠契約の総額 5,000百万円</p> <p style="text-align: right;">当事業年度末実行残高 2,900百万円</p> <p>以上の契約にかかる財務制限条項</p> <p>各決算期末及び中間期の末日における連結、単体の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持すること。</p> <p>連結、単体とも2期連続して経常損失を計上しないこと。</p> <p>各決算期末及び中間期の末日における有利子負債が連結で307億円以下、単体で255億円以下であること。</p>	<p>6 財務制限条項</p> <p>当社は資金の効率的な調達を行うため、みずほコーポレート銀行をエージェントとするシンジケーション方式長期借入契約、およびシンジケーション方式コミットメントライン契約を締結しており、これらの契約には下記の財務制限条項が付されており、財務制限条項に抵触し、かつ多数貸付人から要求がある場合は当該契約の元利金、清算金等を支払うことになっております。</p> <p>(1) 平成17年8月26日付シンジケート・ローン契約</p> <p style="text-align: right;">当事業年度末残高 468百万円</p> <p>以上の契約にかかる財務制限条項</p> <p>各決算期末及び中間期の末日における連結貸借対照表の資本の部を前年同期比75%以上かつ70億円以上に、単体貸借対照表の資本の部を前年同期比75%以上かつ74億円以上に維持すること。</p> <p>連結、単体とも2期連続して経常損失を計上しないこと。</p> <p>各決算期末及び中間期の末日における有利子負債が連結で350億円以下、単体で275億円以下であること。</p> <p>(2) 平成19年2月23日付シンジケート・ローン契約</p> <p style="text-align: right;">当事業年度末残高 1,000百万円</p> <p>(3) 平成20年2月26日付シンジケート・ローン契約</p> <p style="text-align: right;">当事業年度末残高 1,500百万円</p> <p>(4) 平成21年2月25日付シンジケート・ローン契約</p> <p style="text-align: right;">当事業年度末残高 3,450百万円</p> <p>(5) 平成22年3月26日付シンジケート・ローン契約</p> <p style="text-align: right;">当事業年度末残高 2,500百万円</p> <p>(6) 平成22年3月26日付コミットメントライン契約</p> <p style="text-align: right;">融資枠契約の総額 5,000百万円</p> <p style="text-align: right;">当事業年度末実行残高 1,900百万円</p> <p>以上の契約にかかる財務制限条項</p> <p>各決算期末及び中間期の末日における連結、単体の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持すること。</p> <p>連結、単体とも2期連続して経常損失を計上しないこと。</p> <p>各決算期末及び中間期の末日における有利子負債が連結で307億円以下、単体で255億円以下であること。</p>

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 その他の営業収入の内容は固定資産に係る賃貸料45百万円および技術指導料等180百万円であります。	1 その他の営業収入の内容は固定資産に係る賃貸料48百万円および技術指導料等205百万円であります。
2 商品売上原価の他勘定振替高は工事材料振替高等であります。	2 商品売上原価の他勘定振替高は工事材料振替高等であります。
3 製品売上原価の他勘定振替高は工事材料振替高 26百万円および自家使用等であります。	3 製品売上原価の他勘定振替高は工事材料振替高65百万円および自家使用等であります。
4 その他の営業支出の内容は固定資産に係る賃貸経費等であります。	4 その他の営業支出の内容は固定資産に係る賃貸経費等であります。
5 このうちには関係会社との取引によるもの14,375百万円を含んでおります。	5 このうちには関係会社との取引によるもの10,391百万円を含んでおります。
6 販売費に属する費用のおおよその割合は65%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は35%であります。費目及び金額は次のとおりであります。	6 販売費に属する費用のおおよその割合は66%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は34%であります。費目及び金額は次のとおりであります。
運搬費 2,357百万円	運搬費 2,005百万円
旅費交通費 311百万円	旅費交通費 258百万円
給料及び賃金 1,726百万円	給料及び賃金 1,452百万円
賞与及び手当 142百万円	賞与及び手当 58百万円
賞与引当金繰入額 54百万円	退職給付費用 377百万円
退職給付費用 414百万円	役員退職慰労引当金繰入額 26百万円
役員退職慰労引当金繰入額 31百万円	法定福利費 188百万円
法定福利費 247百万円	減価償却費 185百万円
減価償却費 184百万円	賃借料 482百万円
賃借料 559百万円	技術研究費 440百万円
技術研究費 536百万円	
7 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は540百万円であります。	7 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は444百万円であります。
8 このうち関係会社に対する受取利息は32百万円であります。	8 このうち関係会社に対する受取利息は37百万円であります。
9 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。	9 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。
機械及び装置等除却損 4百万円	機械及び装置等除却損 78百万円

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																				
<p>10 減損損失 当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p>	<p>10 減損損失 当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p>																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>茨城県石岡市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>255</td> </tr> <tr> <td>茨城県常陸大宮市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>198</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>454</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	金額 (百万円)	茨城県石岡市	遊休地	土地	255	茨城県常陸大宮市	遊休地	土地	198	計			454	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>茨城県石岡市</td> <td>遊休地</td> <td>土地、撤去費用</td> <td>470</td> </tr> <tr> <td>茨城県常陸大宮市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>広島県三原市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>522</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	金額 (百万円)	茨城県石岡市	遊休地	土地、撤去費用	470	茨城県常陸大宮市	遊休地	土地	26	広島県三原市	遊休地	土地	25	計			522
場所	用途	種類	金額 (百万円)																																		
茨城県石岡市	遊休地	土地	255																																		
茨城県常陸大宮市	遊休地	土地	198																																		
計			454																																		
場所	用途	種類	金額 (百万円)																																		
茨城県石岡市	遊休地	土地、撤去費用	470																																		
茨城県常陸大宮市	遊休地	土地	26																																		
広島県三原市	遊休地	土地	25																																		
計			522																																		
<p>当社は、事業用資産については、事業所単位を資産グループの基礎とし、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位でグルーピングを行っております。</p> <p>遊休資産については、個々の資産単位をグループとしております。</p> <p>石岡事業所土地および水戸事業所土地については、近年の当該土地の利用状況や新中期経営計画における今後の利用見込から、当事業年度より遊休資産として取り扱うこととし、直近の路線価を基に減損処理を行ったものであります。</p>	<p>当社は、事業用資産については、事業所単位を資産グループの基礎とし、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位でグルーピングを行っております。</p> <p>遊休資産については、個々の資産単位をグループとしております。</p> <p>上記の資産は遊休資産となっていたものでありますが、当該資産の回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>当該資産の回収可能額は、正味売却価格により算定しており、正味売却価格は路線価を基にしております。</p> <p>また、石岡事業所土地については撤去費用として179百万円が含まれております。</p>																																				
<p>11 石綿健康障害補償金 石綿による健康障害により死亡、あるいは治療中の方で労災認定され、当社事業との因果関係が特定された方に対する補償金であります。</p>	<p>11 石綿健康障害補償金 石綿による健康障害により死亡、あるいは治療中の方で労災認定され、当社事業との因果関係が特定された方に対する補償金であります。</p>																																				
<p>12 事業撤退損 関係会社に対する貸付金等の放棄であります。</p>	<p>12 事業撤退損 関係会社に対する出資金等の精算によるものであります。</p>																																				
<p>13 耐火間仕切壁構造補修引当金繰入額 耐火間仕切壁構造(商品名:どっちも耐火60E)が、耐火性能評価試験において耐火構造の要求性能を満たさず平成20年11月4日に認定取り消しとなりました。</p> <p>当該認定書記載の仕様どおりの施工が行われた物件についての補修費用に備えるため、見込額を計上しております。</p>																																					
<p>14 過年度法人税等 法人税の還付金およびそれを受けた法人税等の再計算によるものであります。</p>																																					

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	104,397	20,331		124,728

## (変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 20,331株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	124,728	9,888		134,616

## (変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 9,888株



## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																											
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引																											
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																											
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																								
機械及び装置	208	114	94	機械及び装置	208	144	64																								
工具、器具 及び備品	249	126	122	工具、器具 及び備品	152	71	81																								
合計	458	241	216	合計	361	215	145																								
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>71百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>145百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>216百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>73百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>73百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>				未経過リース料期末残高相当額		1年以内	71百万円	1年超	145百万円	合計	216百万円	支払リース料	73百万円	減価償却費相当額	73百万円	<p>同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>73百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>71百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>145百万円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>67百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>67百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>				未経過リース料期末残高相当額		1年以内	73百万円	1年超	71百万円	合計	145百万円	支払リース料	67百万円	減価償却費相当額	67百万円
未経過リース料期末残高相当額																															
1年以内	71百万円																														
1年超	145百万円																														
合計	216百万円																														
支払リース料	73百万円																														
減価償却費相当額	73百万円																														
未経過リース料期末残高相当額																															
1年以内	73百万円																														
1年超	71百万円																														
合計	145百万円																														
支払リース料	67百万円																														
減価償却費相当額	67百万円																														

## (有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日現在)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式16,207百万円、関連会社株式25百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 725百万円	退職給付引当金 892百万円
役員退職慰労引当金 38百万円	役員退職慰労引当金 18百万円
賞与引当金 46百万円	関係会社事業損失引当金 97百万円
関係会社事業損失引当金 57百万円	貸倒引当金 56百万円
貸倒引当金 107百万円	会員権等評価損 31百万円
会員権等評価損 31百万円	関係会社株式等評価損 383百万円
関係会社株式等評価損 383百万円	繰越欠損金 603百万円
繰越欠損金 158百万円	石岡事業所土地整備等費用 727百万円
石岡事業所土地整備等費用 923百万円	減損損失 503百万円
減損損失 331百万円	その他 75百万円
石綿健康障害補償金 39百万円	繰延税金資産小計 3,390百万円
耐火間仕切壁構造補修引当金 168百万円	評価性引当額 3,390百万円
その他 153百万円	繰延税金資産合計 百万円
繰延税金資産小計 3,164百万円	
評価性引当額 3,164百万円	繰延税金負債
繰延税金資産合計 百万円	その他有価証券評価差額金 39百万円
	繰延ヘッジ損益 31百万円
繰延税金負債	繰延税金負債合計 70百万円
その他有価証券評価差額金 36百万円	繰延税金負債の純額 70百万円
繰延ヘッジ損益 2百万円	
繰延税金負債合計 38百万円	
繰延税金負債の純額 38百万円	
上記のほか、事業用土地の再評価に係る繰延税金負債540百万円を計上しております。	上記のほか、事業用土地の再評価に係る繰延税金負債540百万円を計上しております。
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 同左

## (企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
1株当たり純資産額	113.26円	1株当たり純資産額	106.12円
1株当たり当期純損失	9.25円	1株当たり当期純損失	10.06円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、また、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、また、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	8,795	8,239
普通株式に係る純資産額(百万円)	8,795	8,239
普通株式の発行済株式数(株)	77,780,000	77,780,000
普通株式の自己株式数(株)	124,728	134,616
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	77,655,272	77,645,384

## 2 1株当たり当期純損失

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
損益計算書上の当期純損失(百万円)	718	781
普通株式に係る当期純損失(百万円)	718	781
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	77,664,297	77,650,753

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券		
その他有価証券		
(株)みずほフィナンシャルグループ	630,000	116
バンポ-工業(株)	125,300	62
みずほ信託銀行(株)	502,000	47
(株)三井住友フィナンシャルグループ	7,500	23
ニッセイ同和損害保険(株)	43,000	20
野原産業(株)	50,000	20
関西国際空港(株)	300	15
中外炉工業(株)	51,000	14
小野建(株)	14,300	12
東海興業(株)	68,531	10
その他(24銘柄)	315,188	54
計	1,807,119	395

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	2,100	12	320	1,792	1,508	34	284
構築物	304		130	174	156	4	17
機械及び装置	2,083	16	257	1,842	1,701	55	140
車両運搬具	43		15	27	27	0	0
工具、器具及び 備品	332	20	31	322	269	13	52
土地	5,613		343 (343)	5,269			5,269
リース資産	12	5		17	3	2	14
建設仮勘定		71	3	68			68
有形固定資産計	10,489	127	1,102 (343)	9,514	3,666	111	5,847
無形固定資産							
ソフトウェア	828	5		834	427	164	407
電話加入権	35			35			35
その他	31			31	12	1	20
無形固定資産計	896	5		902	439	166	463
長期前払費用	23	0	0	23	22	1	0

(注) 1 当期減少額の主なものは、以下のとおりであります。

建物	茨城県常陸大宮市	315
土地	茨城県石岡市	291
	茨城県常陸大宮市	26
	広島県三原市	25

なお、当期減少額のうち( )内は内書きで減損損失の計上額であります。

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	272	24	60	93	141
賞与引当金	105		105		
完成工事補償引当金	11	5	11		5
役員退職慰労引当金	97	26	75		47
関係会社事業損失 引当金	145	101			247
耐火間仕切壁構造補修 引当金	426		177	249	

(注1) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替による戻入額で63百万円、債権回収による取崩額30百万円であります。

(注2) 耐火間仕切壁構造補修引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、補修費用の確定による引当金の戻入額であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 資産の部

## 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	3
預金	
当座預金	306
普通預金	767
別段預金	0
定期預金	29
小計	1,103
合計	1,106

## 受取手形

期日別	金額(百万円)	相手先別	金額(百万円)
平成22年 4月	183	野原産業(株)	383
5月	214	初穂商事(株)	74
6月	560	関包スチール(株)	66
7月	471	吉川工業(株)	59
8月以降	318	長崎船舶装備(株)	56
		その他	1,108
合計	1,749	合計	1,749

## 売掛金

相手先別	金額(百万円)
日立GEニュークリア・エナジー(株)	234
(株)桐井製作所	218
(株)日東紡マテリアル	170
アスク・サンシンエンジニアリング(株)	147
(株)小笠原	142
その他	2,891
合計	3,805



## 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
4,589	22,843	23,628	3,805	86.1	67.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

## 完成工事未収入金

部門	金額(百万円)	相手先別	金額(百万円)
建設・建材事業	268	(株)I H I	91
工業製品・エンジニアリング事業	183	I Sエンジニアリング(株)	83
		鹿島建設(株)	69
		大成建設(株)	66
		木内建設(株)	31
		その他	109
合計	452	合計	452

## 完成工事未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
1,497	6,399	7,444	452	94.2	55.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

## たな卸資産

科目	摘要	金額(百万円)
商品及び製品	建築材料及び附属品	931
	工業製品・エンジニアリング関連製品	494
	計	1,425
原材料及び貯蔵品	建築材料主要材料及び補助材料	5
	計	5

## 未成工事支出金

部門	金額(百万円)
建設・建材事業	266
工業製品・エンジニアリング事業	15
合計	281

## 増減の状況

前期末残高(百万円)	当期発生高(百万円)	完成工事原価(百万円)	当期末残高(百万円)
1,465	4,505	5,689	281

## 関係会社株式

相手先別	金額(百万円)
(株)エーアンドエー大阪	8,143
(株)エーアンドエー茨城	2,184
(株)エーアンドエー愛知	2,141
(株)アスクテクニカ	1,408
(株)エーアンドエー名古屋	970
朝日珪酸工業(株)	488
その他	902
合計	16,238

## 関係会社長期貸付金

相手先別	金額(百万円)
関東浅野パイプ(株)	945
エーアンドエー工事(株)	500
朝日珪酸工業(株)	171
浅野防火建材(株)	147
(株)コウメン	100
(株)アスクテクニカ	58
サトナスウタマ	29
(株)アスクエージェンシー	10
合計	1,960

## 負債の部

## 支払手形

期日別	金額(百万円)	相手先別	金額(百万円)
平成22年4月	243	(株)ITM	91
5月	239	鈴幸商事(株)	79
6月	238	根本エンジニアリング(株)	47
7月	103	小野田化学工業(株)	42
8月	120	(株)ジャパウォールディヴェ ロップメンツ	33
9月以降	17	その他	668
合計	963	合計	963

## 買掛金

相手先別	金額(百万円)
(株)エーアンドエー大阪	138
(株)エーアンドエー茨城	130
ヒカリ興業(株)	106
(株)エーアンドエー愛知	96
DIC(株)	95
朝日珪酸工業(株)	89
その他	1,636
合計	2,293

## 短期借入金

相手先別	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	1,982
(株)みずほコーポレート銀行	1,628
(株)あおぞら銀行	638
みずほ信託銀行(株)	532
(株)百十四銀行	314
その他	4,036
合計	9,130

## 1年内返済予定の長期借入金

相手先別	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	1,068
(株)三井住友銀行	607
(株)三菱東京UFJ銀行	500
みずほ信託銀行(株)	392
(株)エーアンドエー茨城	328
その他	428
合計	3,325

## 長期借入金

相手先別	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	2,950
(株)三井住友銀行	2,020
みずほ信託銀行(株)	1,105
明治安田生命保険(相)	326
(株)あおぞら銀行	225
その他	337
合計	6,963

## 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	3,505
未認識過去勤務債務	122
未認識数理計算上の差異	205
会計基準変更時差異の未処理額	904
年金資産	14
合計	2,258

## (3) 【その他】

現在、当社を含めた建材メーカー46社と国を被告とする建設アスベスト損害賠償請求訴訟が東京地裁および横浜地裁に提訴され、審理中であります。

さらに、本年4月23日建設アスベスト損害賠償請求第2次訴訟が、東京地裁および横浜地裁に提訴されました。

今後とも、裁判の推移に対応し、当社としての主張を行う等適切に対処していく所存であります。

なお、当該訴訟がどのように推移するか予測することはできませんので、損害賠償金等の今後の費用発生額については、合理的に見積もることは困難であります。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に記載する。 なお、電子公告は下記当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 <a href="http://www.aa-material.co.jp">http://www.aa-material.co.jp</a>
株主に対する特典	なし

(注) 「当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない」と定めております。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第9期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)平成21年6月29日関東財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書

事業年度 第9期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)平成21年6月29日関東財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第10期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)平成21年8月14日関東財務局長に提出。

第10期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)平成21年11月13日関東財務局長に提出。

第10期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)平成22年2月12日関東財務局長に提出。

#### (4) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第7期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)平成22年6月30日関東財務局長に提出。

事業年度 第8期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)平成22年6月30日関東財務局長に提出。

#### (5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第9期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)平成22年6月30日関東財務局長に提出。

#### (6) 半期報告書の訂正報告書

事業年度 第8期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)平成22年6月30日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

株式会社エーアンドエーマテリアル  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 増 田 正 志  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 清 水 芳 彦  
業務執行社員

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エーアンドエーマテリアルの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エーアンドエーマテリアル及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社エーアンドエーマテリアルの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社エーアンドエーマテリアルが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は重要な欠陥があるため有効でないと表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

内部統制報告書に記載されている重要な欠陥のある外注費検収プロセスで処理された結果については会社による調査が実施され、その結果特定した必要な修正はすべて財務諸表に反映されており、これによる財務諸表監査に及ぼす影響はない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

株式会社エーアンドエーマテリアル  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 増 田 正 志  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 清 水 芳 彦  
業務執行社員

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エーアンドエーマテリアルの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エーアンドエーマテリアル及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社エーアンドエーマテリアルの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社エーアンドエーマテリアルが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

株式会社エーアンドエーマテリアル  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 増 田 正 志  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 清 水 芳 彦  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エーアンドエーマテリアルの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第9期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エーアンドエーマテリアルの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 6月29日

株式会社エーアンドエーマテリアル  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 増 田 正 志  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 清 水 芳 彦  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エーアンドエーマテリアルの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第10期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エーアンドエーマテリアルの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。